

2026年 3 月期 決算説明会

2026年 5 月27日



株式会社ユアテック

(東証プライム市場：1934)

0 1	2026年3月期 決算概要	—————	P. 2 – 15
0 2	2027年3月期 通期業績予想	—————	P. 16 – 23
0 3	株主還元	—————	P. 24 – 27
0 4	「中期経営計画（2024-2028）」	—————	P. 28 – 46
0 5	ご参考	—————	P. 47 – 55

01 2026年3月期 決算概要

建設市場の動向

- 公共投資は底堅く推移、
民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動き
- 人件費・資材費の高騰に伴う建設コストが上昇する一方、コスト上昇分が適正に
工事価格へ反映されている
- 米国の通商政策の影響により、市場の不透明感が増した

電力市場の動向

- カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大に伴う基幹
送電網の増強・整備工事が進行
- 電力設備の高経年化に伴うレジリエンス強化が求められる

(2) 決算ハイライト [連結]

- 売上高は、個別決算の減収に加え、海外子会社において大型工事の受注が想定より遅れたことなどにより減収
- 利益は、原価管理の徹底による工事採算性の向上により、営業利益、経常利益は増益、特別損失にのれん償却額および減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益

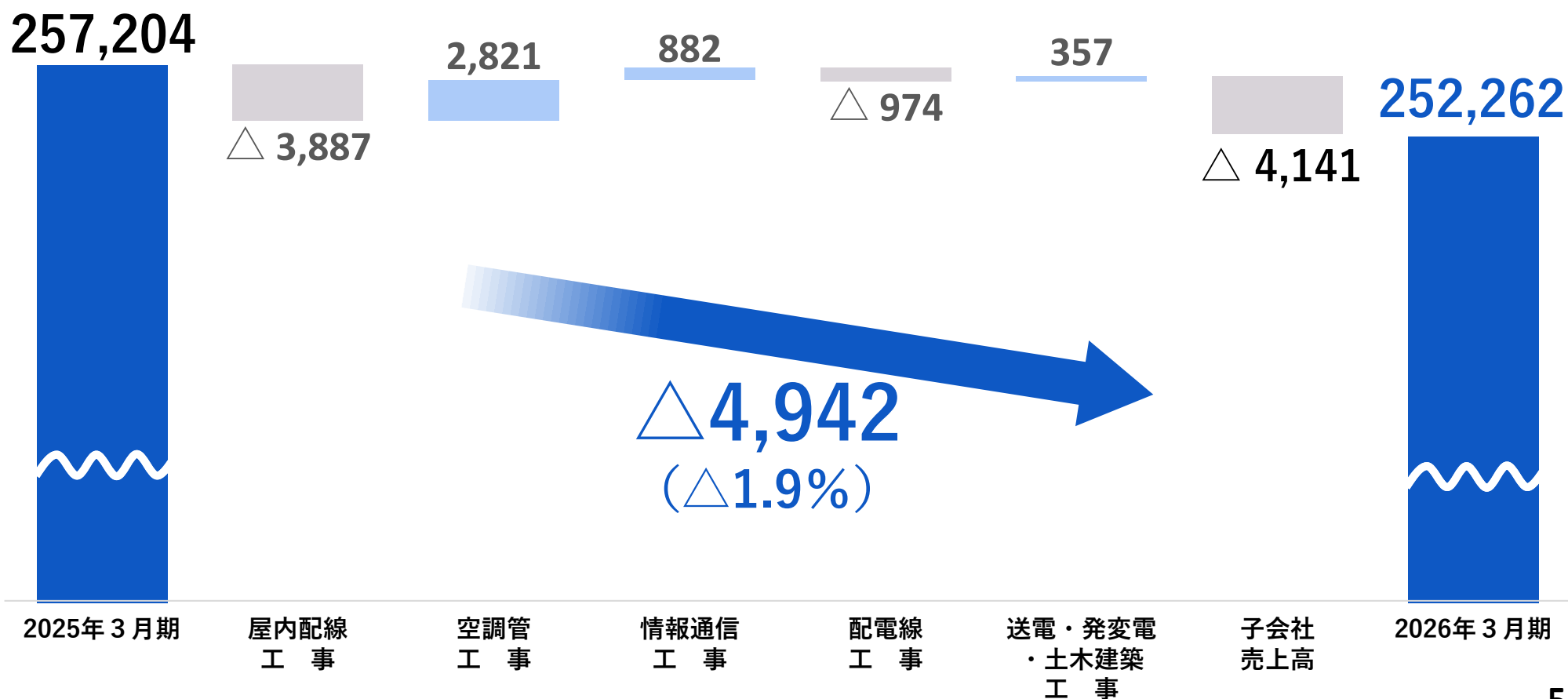
(単位：百万円)	2025年3月期		2026年3月期		前期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
売上高	257,204	—	252,262	—	△4,942	△1.9%
売上総利益	39,549	15.4%	42,591	16.9%	+3,041	+7.7%
営業利益	16,185	6.3%	18,038	7.2%	+1,853	+11.4%
経常利益	17,302	6.7%	18,901	7.5%	+1,598	+9.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,982	4.7%	10,325	4.1%	△1,657	△13.8%

(3) 売上高の増減要因 [連結]

- 海外子会社において、大型工事の受注が想定より遅れたことなどにより減少
- 屋内配線工事は、大型工事の進捗が当初の想定を下回ったことなどにより減少

連結売上高 前期比の増減内訳

(単位：百万円)

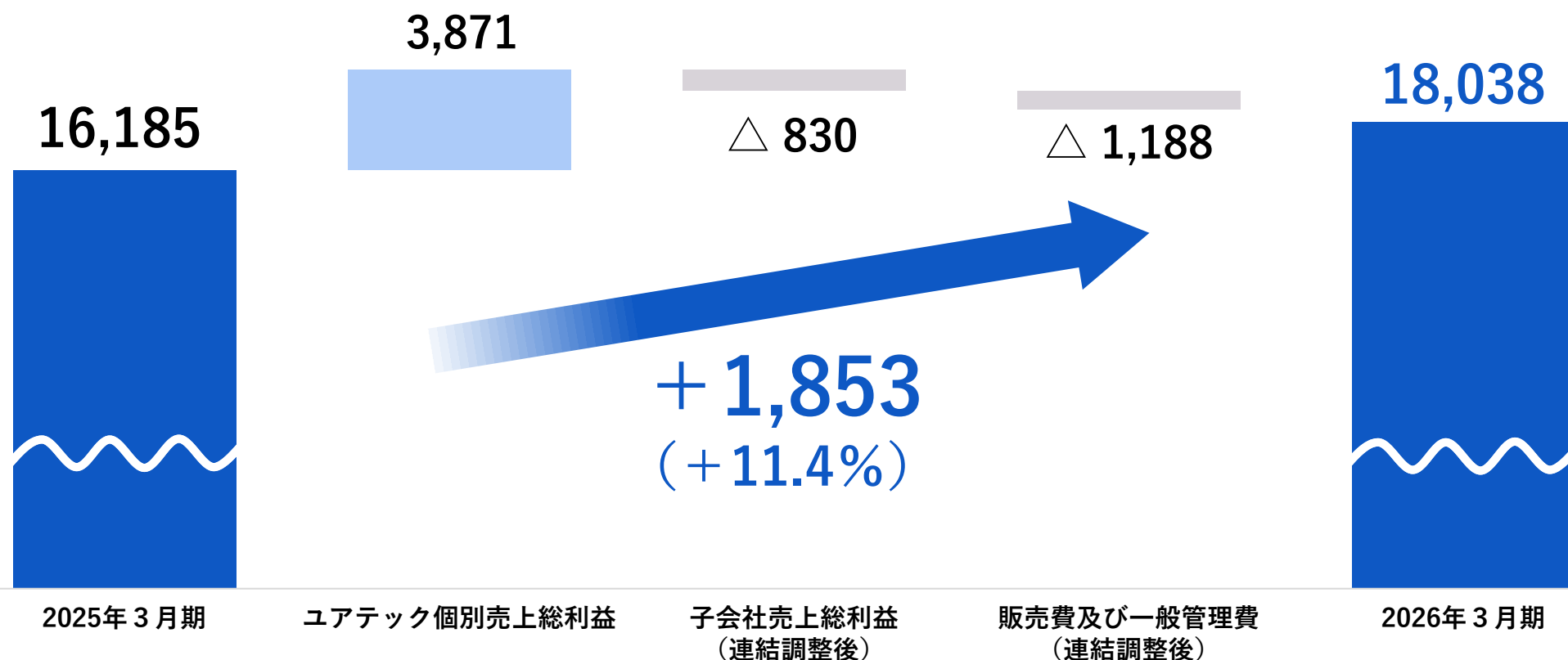


(4) 営業利益の増減要因 [連結]

- ユアテック個別売上総利益は、工事採算性の向上などにより増加
- 販売費及び一般管理費は、人的投資に係る費用などにより増加

連結営業利益 前年同期比の増減内訳

(単位：百万円)



(5) 地域別売上高の推移 [連結]

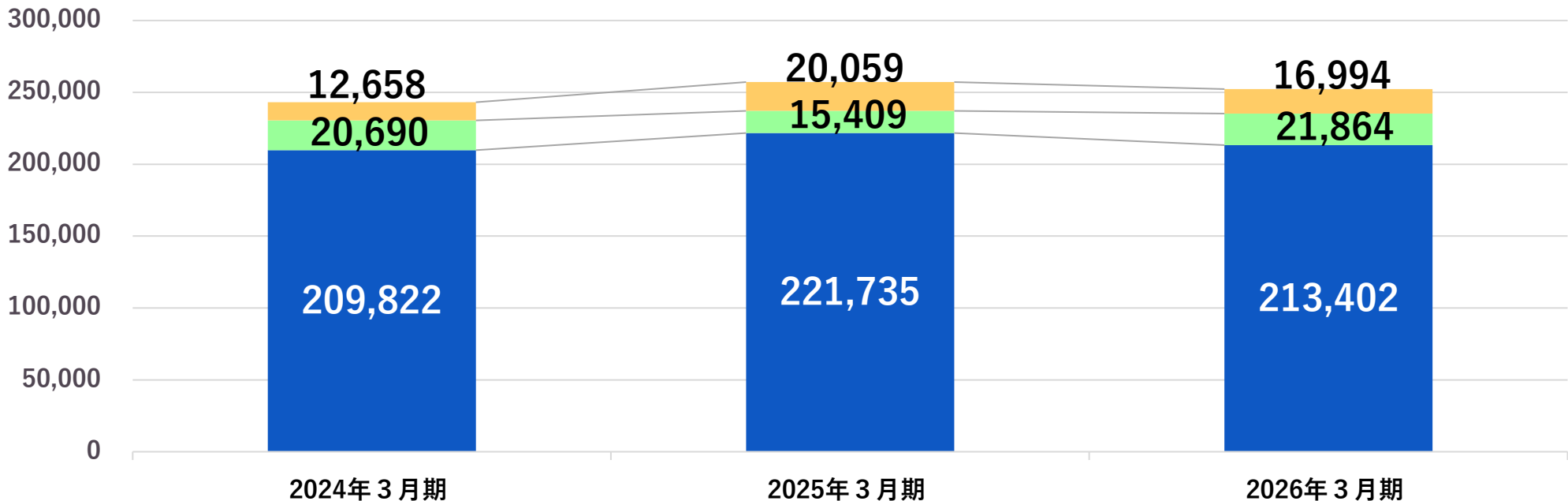
売上高

(百万円)

■ 東北地方および新潟県

■ 東北・新潟以外

■ 海 外



(単位：百万円)	2024年 3 月期	2025年 3 月期	2026年 3 月期	前期比	
	実 績	実 績	実 績	増減額	増減率
東北地方および新潟県	209,822	221,735	213,402	△8,332	△3.8%
東北・新潟以外	20,690	15,409	21,864	+ 6,454	+ 41.9%
海 外	12,658	20,059	16,994	△3,064	△15.3%
計	243,171	257,204	252,262	△4,942	△1.9%

(注) 東北・新潟以外：東京本部、北海道・大阪支社、(株)ユアテック関東サービスの売上高合計（「東北地方および新潟県」を除く国内）
 海 外：当社施工、YURTEC VIETNAM CO.,LTD.、SIGMA ENGINEERING JSCの売上高合計

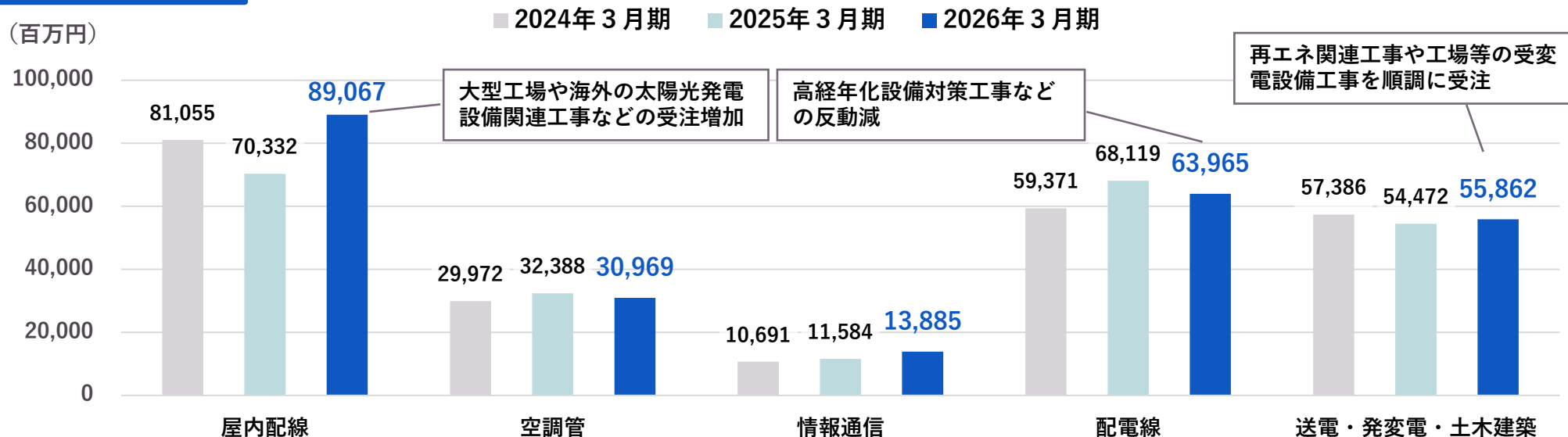
(6) 決算ハイライト [個別]

- 売上高は、屋内配線工事において、大型工事の進捗が当初の想定を下回ったことなどにより減収
- 利益は、原価管理の徹底による工事採算性の向上により、営業利益、経常利益は増益、特別損失に係る会社株式評価損を計上したことにより、当期純利益は減益
- 受注工事高の増加に伴い、手持工事高は、高水準で推移

(単位：百万円)	2025年3月期		2026年3月期		前期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
受注工事高	236,898	—	253,751	—	+16,853	+7.1%
売上高	228,759	—	227,891	—	△868	△0.4%
売上総利益	34,201	15.0%	38,073	16.7%	+3,871	+11.3%
営業利益	13,923	6.1%	16,650	7.3%	+2,727	+19.6%
経常利益	15,310	6.7%	18,051	7.9%	+2,741	+17.9%
当期純利益	10,926	4.8%	8,361	3.7%	△2,565	△23.5%
手持工事高	158,881	—	184,741	—	+25,859	+16.3%

(7) 工事別受注工事高の推移 [個別]

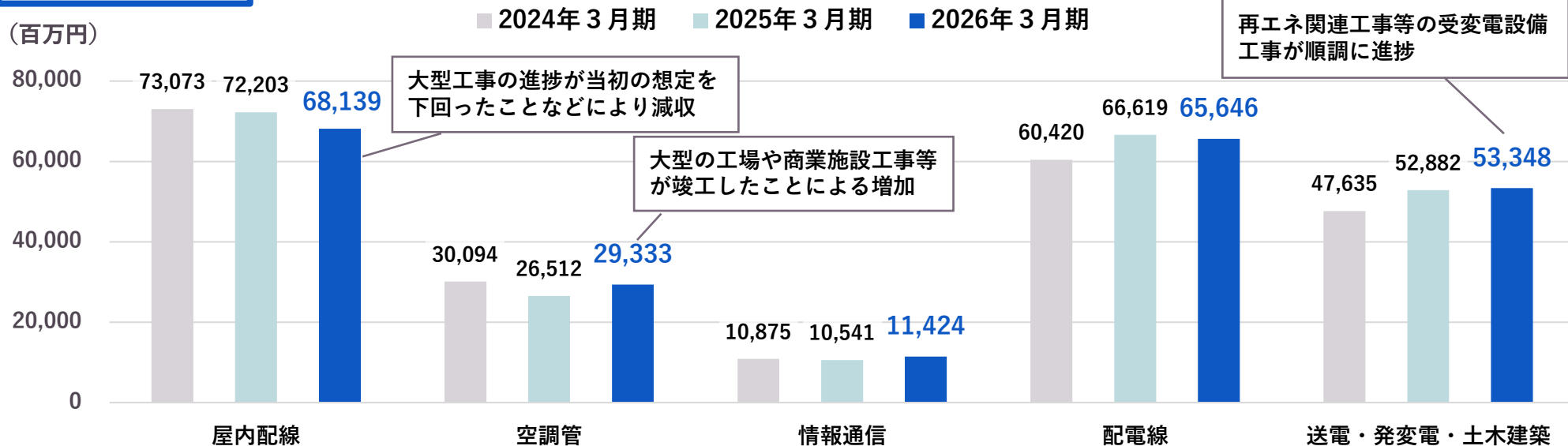
受注工事高



(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	81,055	70,332	89,067	+18,734	+26.6%
空調管	29,972	32,388	30,969	△1,418	△4.4%
情報通信	10,691	11,584	13,885	+2,300	+19.9%
配電線	59,371	68,119	63,965	△4,153	△6.1%
送電	15,491	18,392	16,130	△2,261	△12.3%
発電電	16,198	15,132	19,893	+4,761	+31.5%
土木建築	25,696	20,947	19,838	△1,109	△5.3%
計	238,477	236,898	253,751	+16,853	+7.1%

(8) 工事別売上高の推移 [個別]

売上高



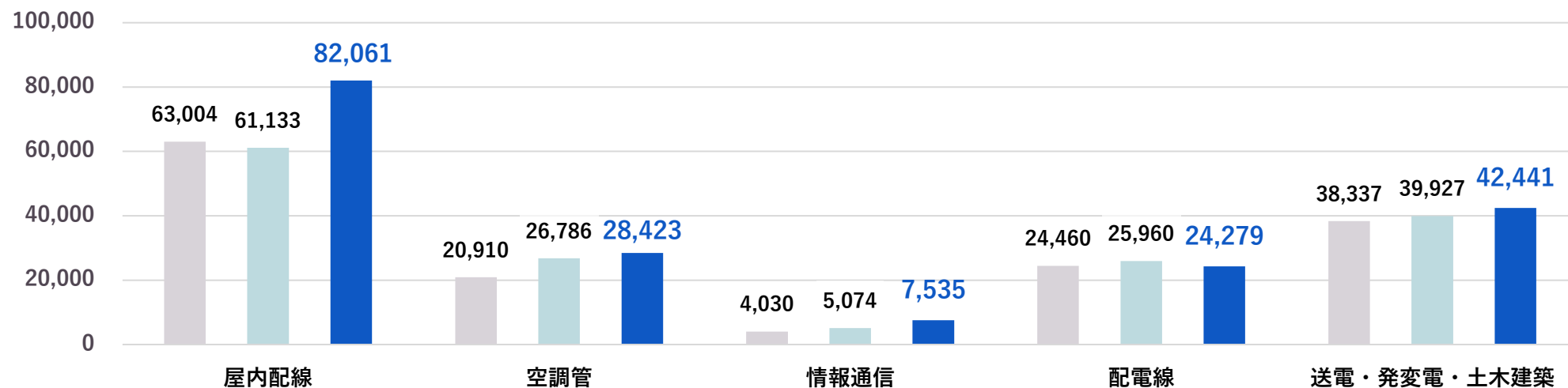
(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	73,073	72,203	68,139	△4,064	△5.6%
空調管	30,094	26,512	29,333	+2,820	+10.6%
情報通信	10,875	10,541	11,424	+882	+8.4%
配電線	60,420	66,619	65,646	△973	△1.5%
送電	16,694	15,530	15,984	+454	+2.9%
発電	12,802	14,068	15,552	+1,483	+10.5%
土木建築	18,138	23,283	21,811	△1,472	△6.3%
計	222,098	228,759	227,891	△868	△0.4%

(9) 工事別手持工事高の推移 [個別]

手持工事高

(百万円)

■ 2024年 3 月期 ■ 2025年 3 月期 ■ 2026年 3 月期



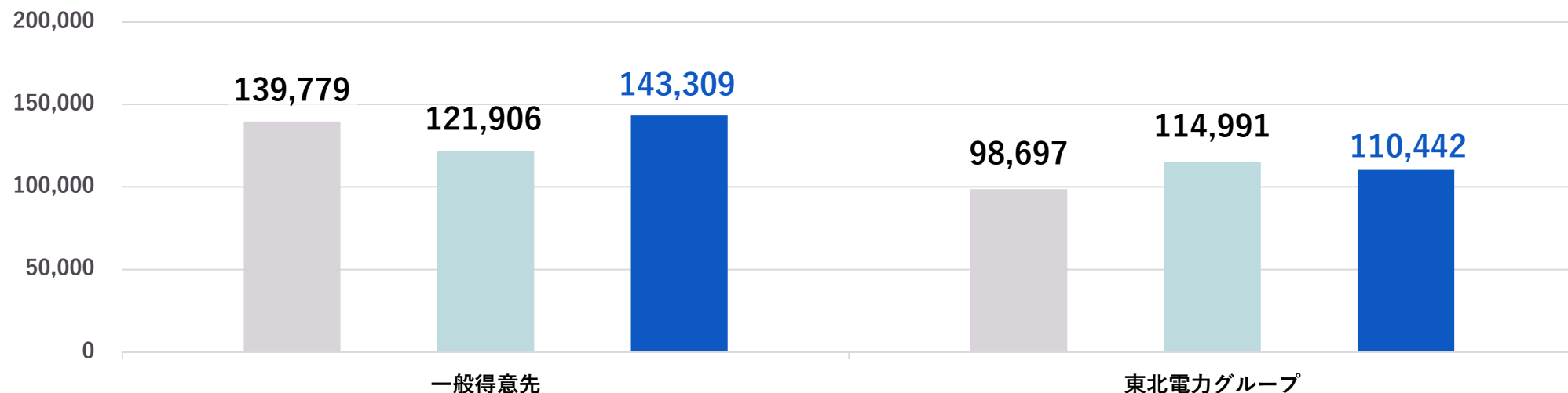
(単位：百万円)	2024年 3 月期	2025年 3 月期	2026年 3 月期	前期比	
	実 績	実 績	実 績	増減額	増減率
屋内配線	63,004	61,133	82,061	+20,928	+34.2%
空調管	20,910	26,786	28,423	+1,636	+6.1%
情報通信	4,030	5,074	7,535	+2,461	+48.5%
配電線	24,460	25,960	24,279	△1,680	△6.5%
送 電	8,189	11,051	11,197	+146	+1.3%
発電	15,504	16,567	20,908	+4,341	+26.2%
土木建築	14,643	12,308	10,335	△1,972	△16.0%
計	150,743	158,881	184,741	+25,859	+16.3%

(10) 得意先別受注工事高の推移 [個別]

受注工事高

(百万円)

■ 2024年 3 月期 ■ 2025年 3 月期 ■ 2026年 3 月期



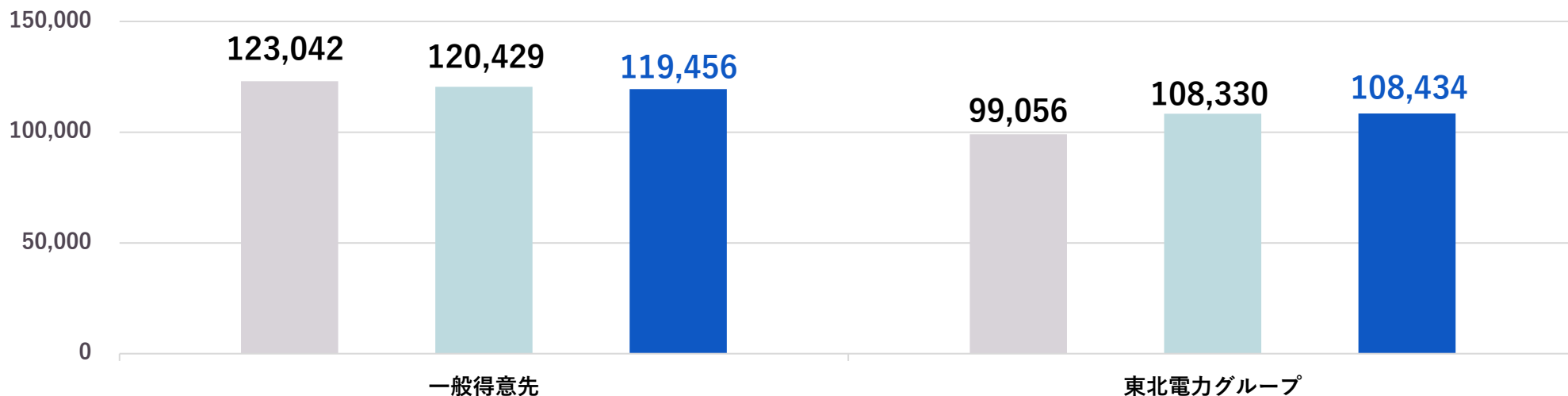
(単位：百万円)	2024年 3 月期		2025年 3 月期		2026年 3 月期		前期比（実績）	
	実 績	構成比	実 績	構成比	実 績	構成比	増減額	増減率
一般得意先	139,779	58.6%	121,906	51.5%	143,309	56.5%	+21,402	+17.6%
東北電力グループ	98,697	41.4%	114,991	48.5%	110,442	43.5%	△4,549	△4.0%
計	238,477	100.0%	236,898	100.0%	253,751	100.0%	+16,853	+7.1%

(11) 得意先別売上高の推移 [個別]

売上高

(百万円)

■ 2024年3月期 ■ 2025年3月期 ■ 2026年3月期



(単位：百万円)	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		前期比（実績）	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
一般得意先	123,042	55.4%	120,429	52.6%	119,456	52.4%	△972	△0.8%
東北電力グループ	99,056	44.6%	108,330	47.4%	108,434	47.6%	+104	+0.1%
計	222,098	100.0%	228,759	100.0%	227,891	100.0%	△868	△0.4%

(12) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2025年 3 月期	2026年 3 月期	増減額
資産の部			
流動資産合計	154,335	146,772	△7,562
現金預金	33,770	42,095	+ 8,325
受取手形・完成工事未収入金等	89,471	83,207	△6,263
電子記録債権	6,445	5,328	△1,116
リース債権及びリース投資資産	3,867	4,479	+ 611
有価証券	16,190	5,188	△11,001
未成工事支出金	1,066	1,185	+ 119
材料貯蔵品	2,356	2,906	+ 550
その他	2,206	3,754	+ 1,547
貸倒引当金	△1,038	△1,373	△334
固定資産合計	79,218	82,176	+ 2,957
有形固定資産	49,067	52,771	+ 3,703
無形固定資産	6,707	3,114	△3,593
投資有価証券	11,102	12,438	+ 1,336
退職給付に係る資産	5,412	7,828	+ 2,416
繰延税金資産	6,071	5,174	△897
投資その他の資産（その他）	1,067	1,057	△10
貸倒引当金	△210	△207	+ 2
資産合計	233,554	228,948	△4,605

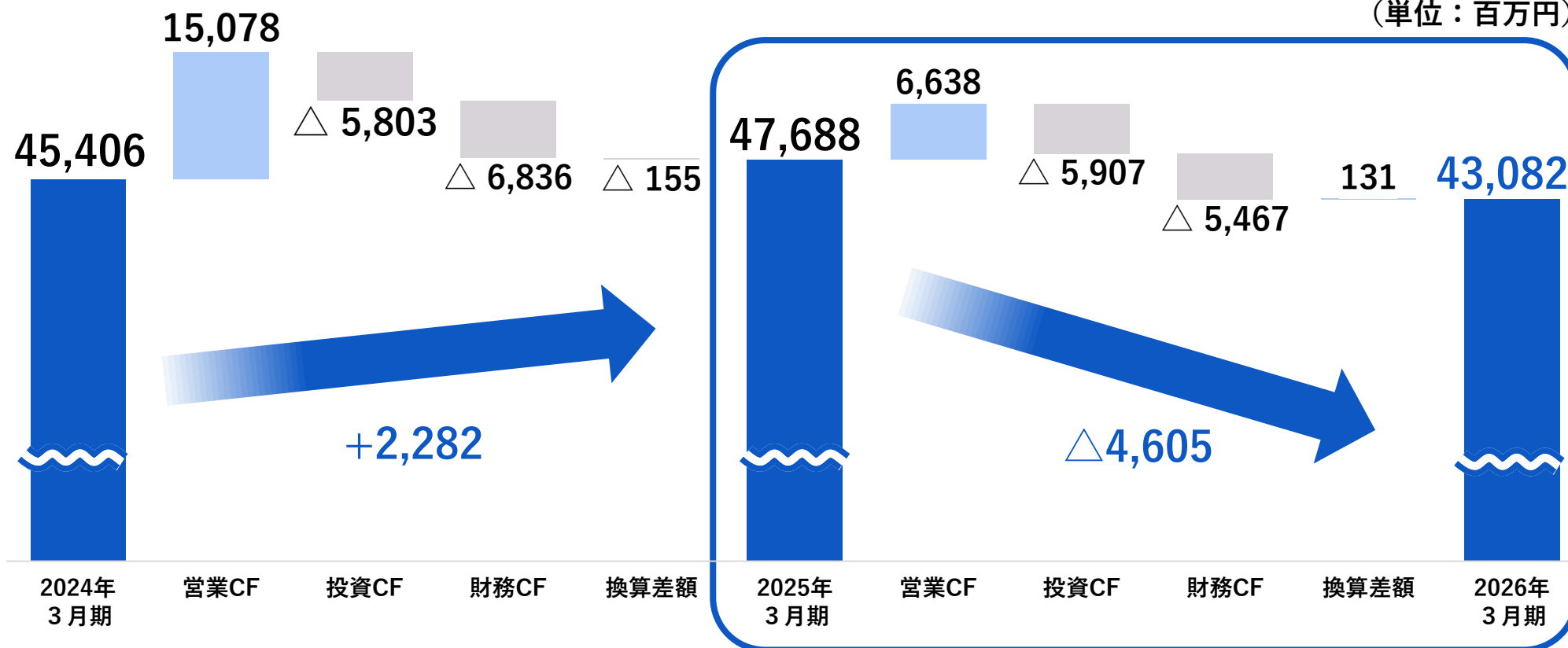
科 目	2025年 3 月期	2026年 3 月期	増減額
負債の部			
流動負債合計	64,954	52,530	△12,424
支払手形・工事未払金等	35,298	26,957	△8,340
電子記録債務	9,924	—	△9,924
短期借入金	3,536	2,870	△666
未払法人税等	4,962	4,784	△177
未成工事受入金	2,907	5,784	+ 2,876
工事損失引当金	379	241	△137
役員賞与引当金	81	95	+ 14
その他	7,865	11,797	+ 3,931
固定負債合計	20,885	21,062	+ 176
負債合計	85,840	73,592	△12,247
純資産の部			
資本金	7,803	7,803	—
資本剰余金	7,849	7,892	+ 42
利益剰余金	128,136	132,914	+ 4,778
自己株式	△281	△268	+ 13
その他有価証券評価差額金	784	1,712	+ 927
土地再評価差額金	△2,255	△2,270	△15
為替換算調整勘定	1,258	1,035	△223
退職給付に係る調整累計額	4,353	6,470	+ 2,116
非支配株主持分	63	66	+ 3
純資産合計	147,713	155,356	+ 7,642
負債純資産合計	233,554	228,948	△4,605

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業CFは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の回収などにより6,638百万円の資金を獲得
- 投資CFは、有形固定資産の取得、定期預金の預入れなどにより、5,907百万円の資金を使用
- 財務CFは、配当金の支払いなどにより、5,467百万円の資金を使用

現金及び現金同等物 期末残高の推移

(単位：百万円)



02 2027年3月期 通期業績予想

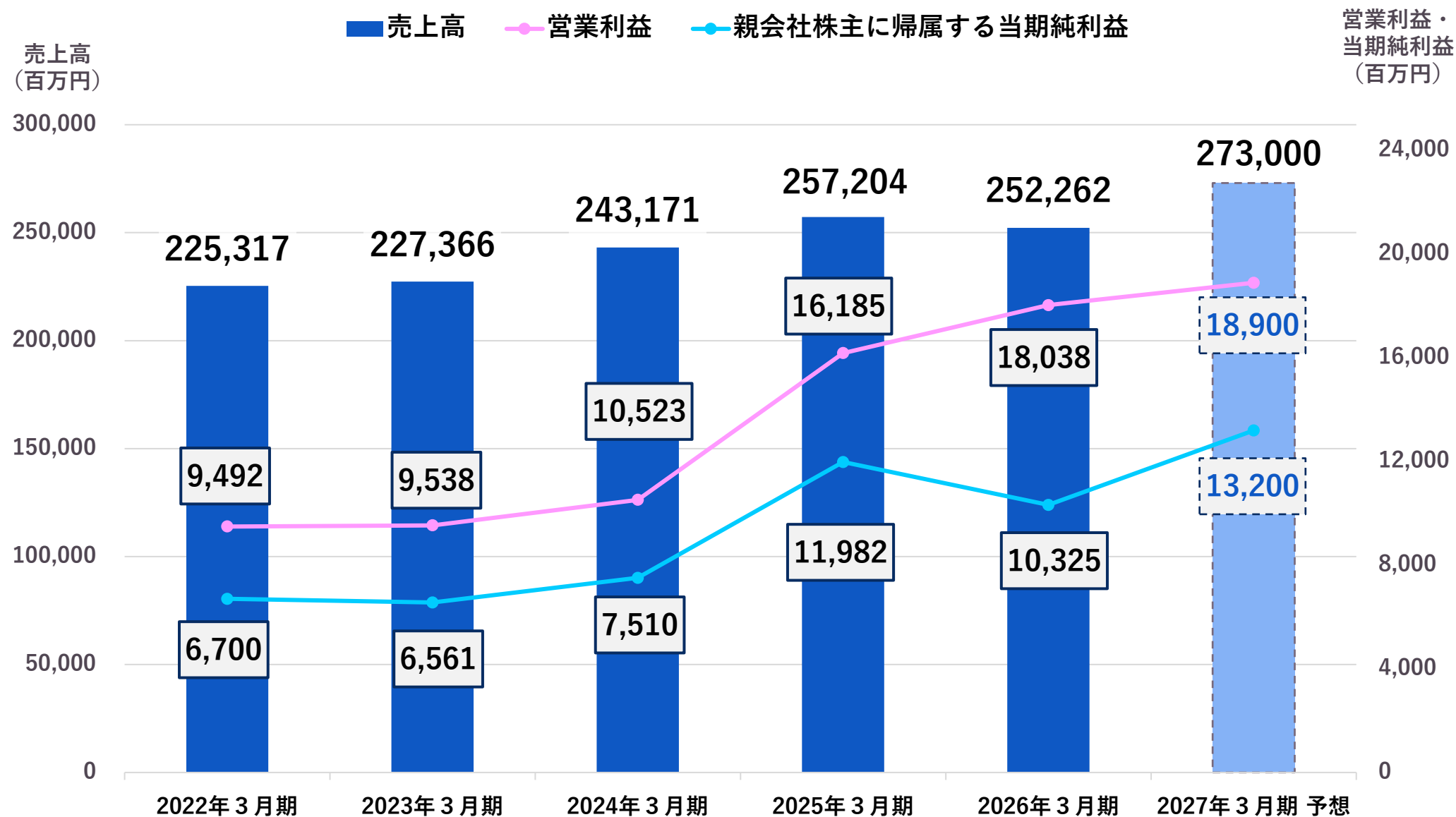
(1) 2027年3月期 通期業績予想

■ 中期経営計画（2024－2028）に基づく5つの基本戦略・主要施策のもと、グループ一丸となった施策展開により**増収・増益**を目指す

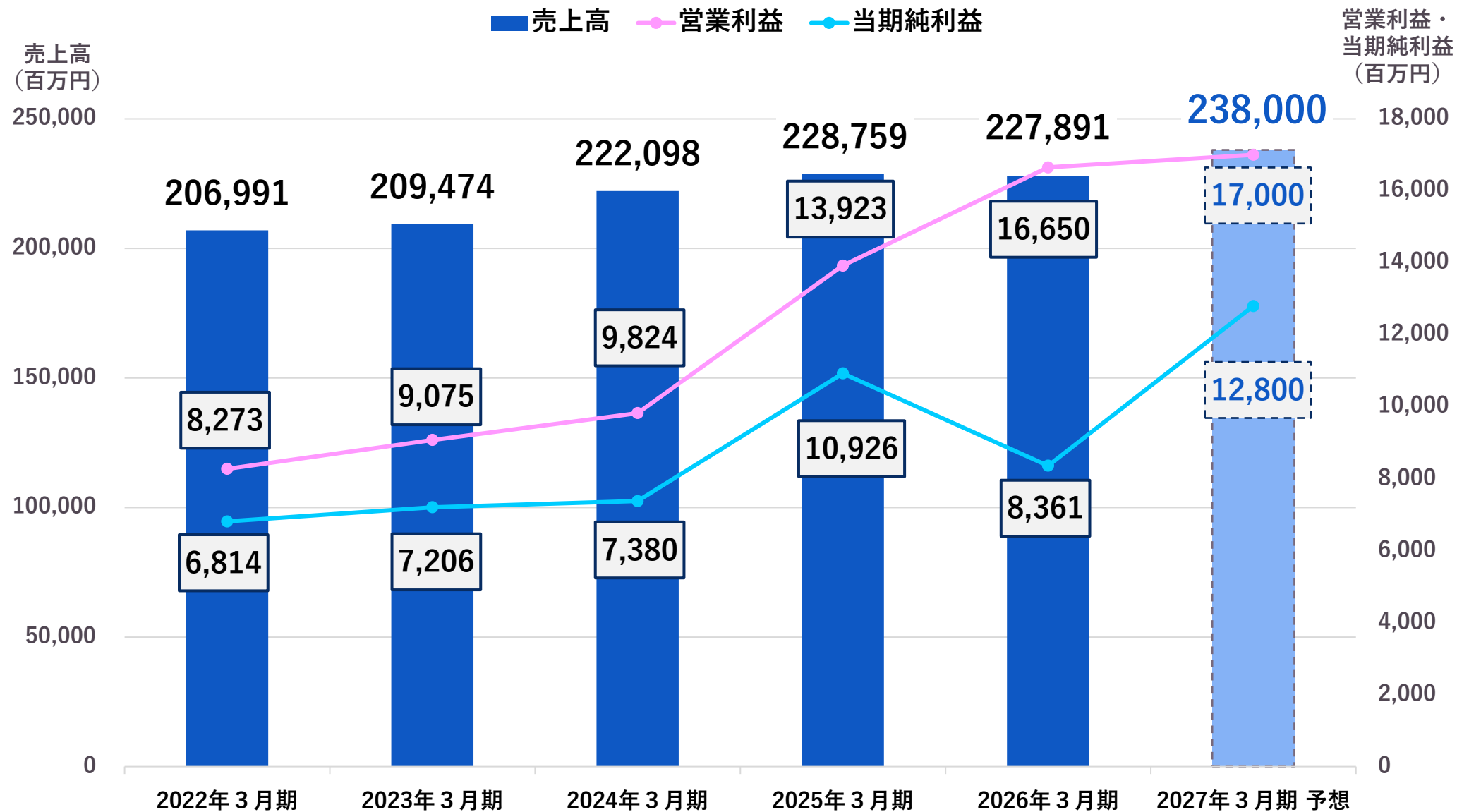
連 結 (単位：百万円)	2026年3月期 実績		2027年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
売上高	252,262	—	273,000	—	+20,737	+8.2%
営業利益	18,038	7.2%	18,900	6.9%	+861	+4.8%
経常利益	18,901	7.5%	19,500	7.1%	+598	+3.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,325	4.1%	13,200	4.8%	+2,874	+27.8%

個 別 (単位：百万円)	2026年3月期 実績		2027年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
受注工事高	253,751	—	241,000	—	△12,751	△5.0%
売上高	227,891	—	238,000	—	+10,108	+4.4%
営業利益	16,650	7.3%	17,000	7.1%	+349	+2.1%
経常利益	18,051	7.9%	18,500	7.8%	+448	+2.5%
当期純利益	8,361	3.7%	12,800	5.4%	+4,438	+53.1%

(2) 業績の推移および予想 [連結]



(3) 業績の推移および予想 [個別]



(4) 工事別売上高の推移および予想 [個別]

売上高

合計値

■ 屋内配線

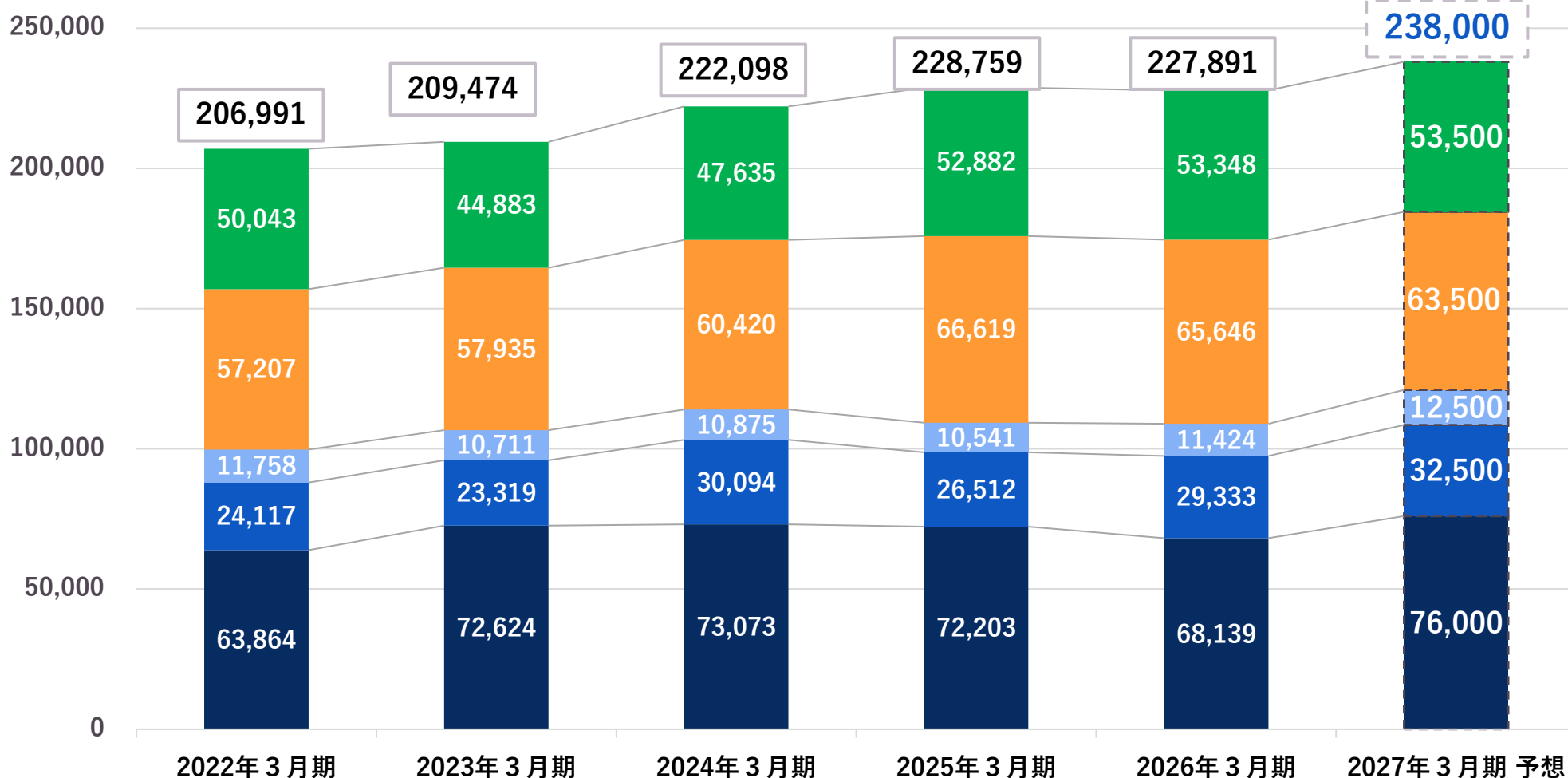
■ 空調管

■ 情報通信

■ 配電線

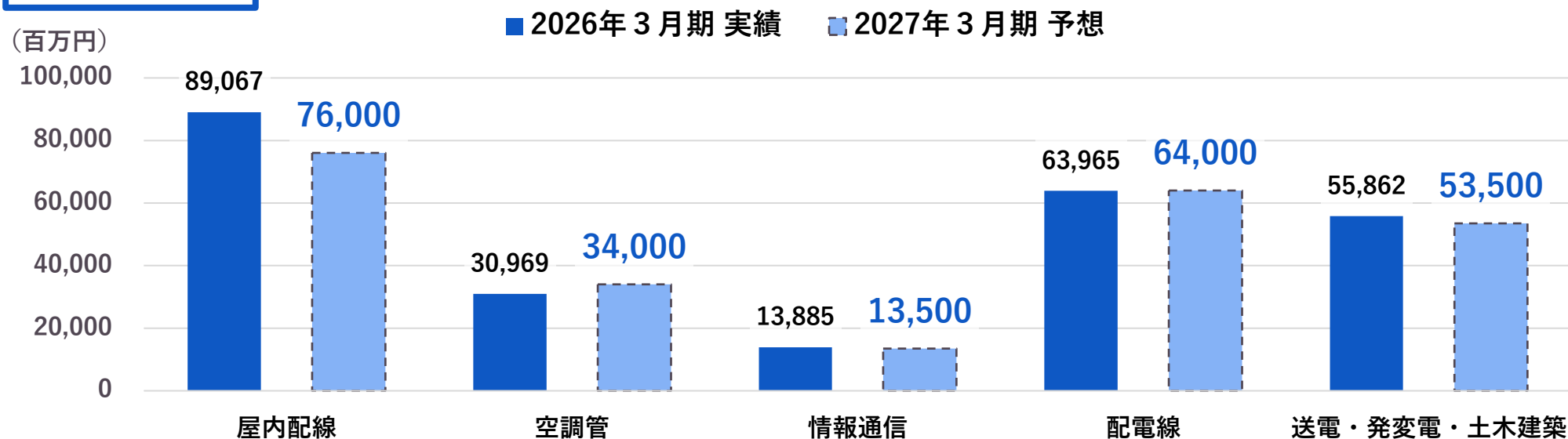
■ 送電・発電・土木建築

(百万円)



(5) 工事別受注工事高 予想 [個別]

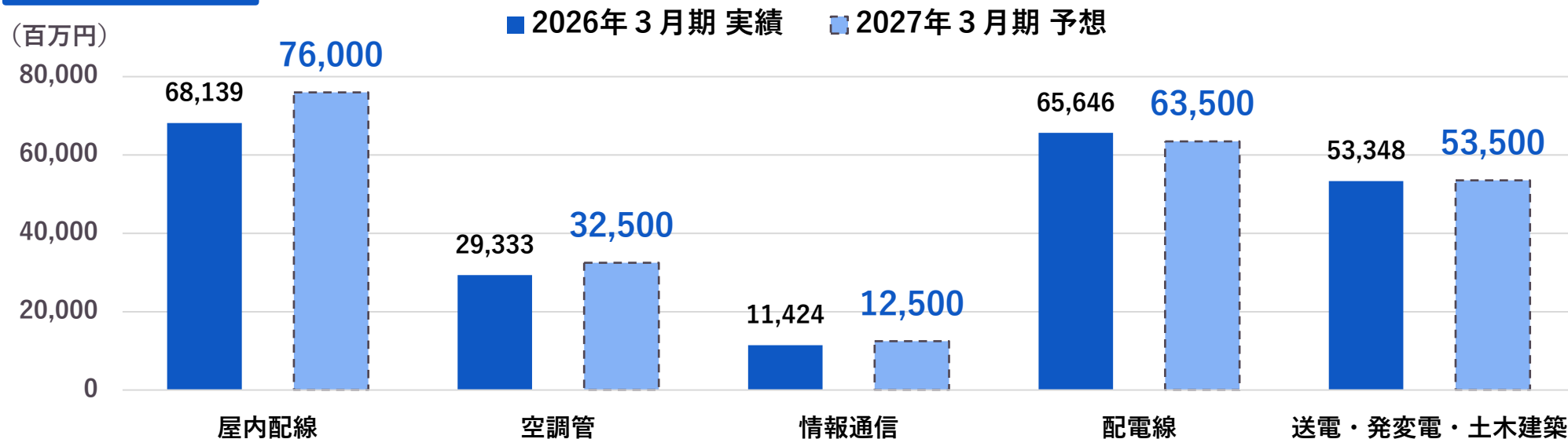
受注工事高



(単位：百万円)	2026年3月期	2027年3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
屋内配線	89,067	76,000	△13,067	△14.7%
空調管	30,969	34,000	+3,030	+9.8%
情報通信	13,885	13,500	△385	△2.8%
配電線	63,965	64,000	+34	+0.1%
送電	16,130	16,500	+369	+2.3%
発電電	19,893	16,500	△3,393	△17.1%
土木建築	19,838	20,500	+661	+3.3%
計	253,751	241,000	△12,751	△5.0%

(6) 工事別売上高 予想 [個別]

売上高



(単位：百万円)	2026年3月期	2027年3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
屋内配線	68,139	76,000	+7,860	+11.5%
空調管	29,333	32,500	+3,166	+10.8%
情報通信	11,424	12,500	+1,075	+9.4%
配電線	65,646	63,500	△2,146	△3.3%
送電	15,984	16,500	+515	+3.2%
発電電	15,552	16,500	+947	+6.1%
土木建築	21,811	20,500	△1,311	△6.0%
計	227,891	238,000	+10,108	+4.4%

(参考) 連結業績の推移

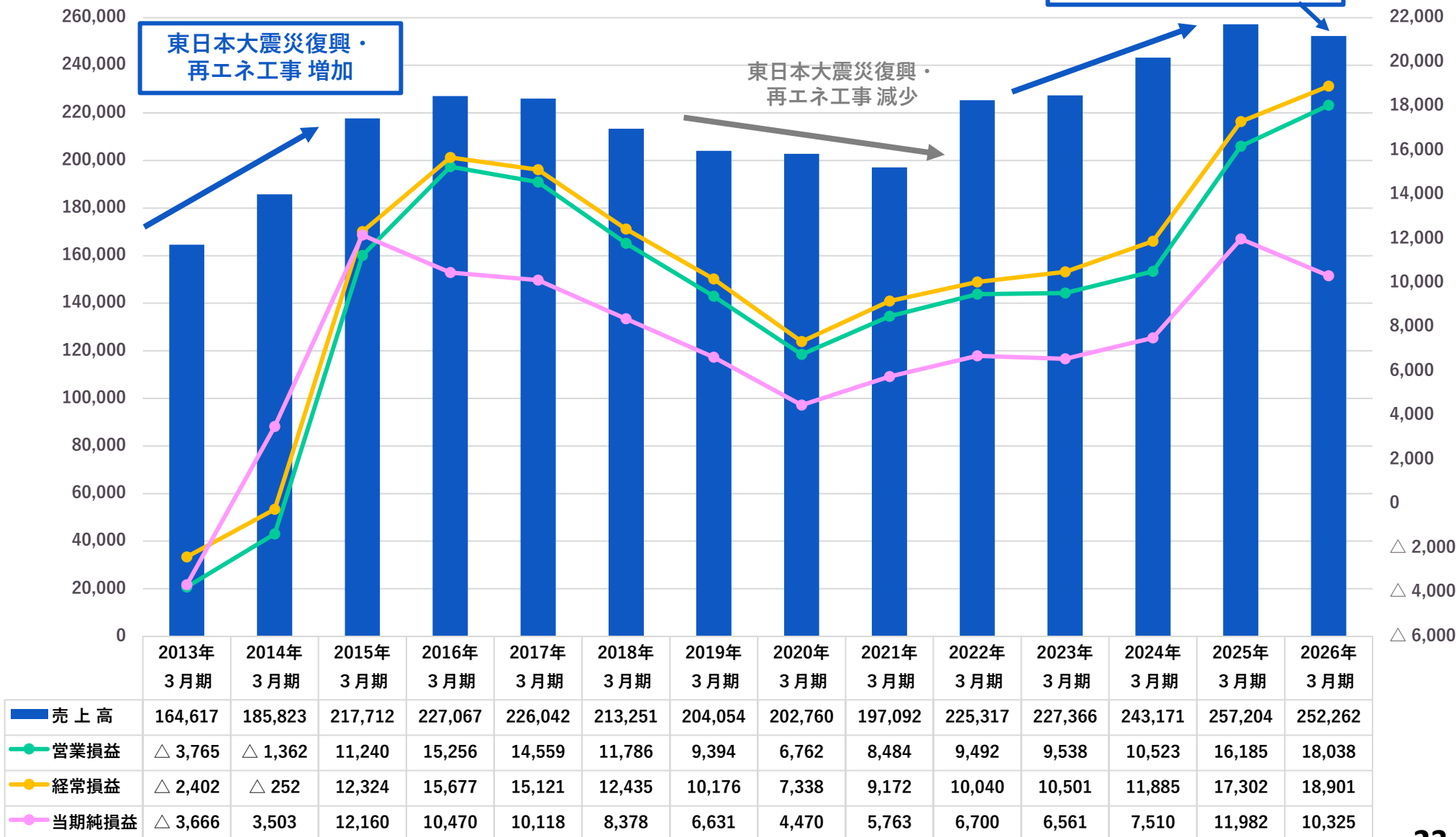
売上高
(百万円)

損益
(百万円)

東日本大震災復興・
再エネ工事 増加

東日本大震災復興・
再エネ工事 減少

営業利益、経常利益
が過去最高

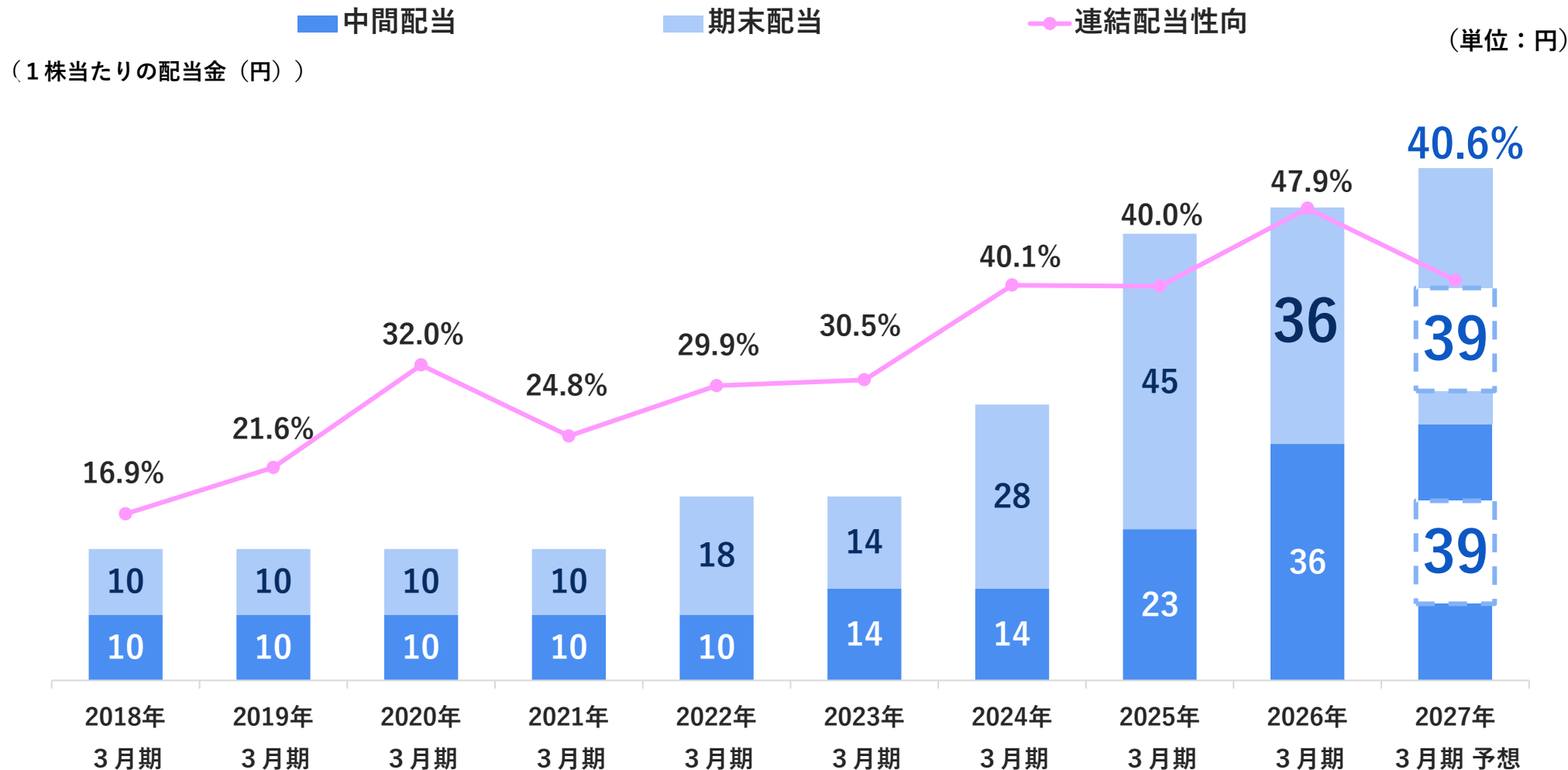


03 株主還元

(1) 配当金の推移

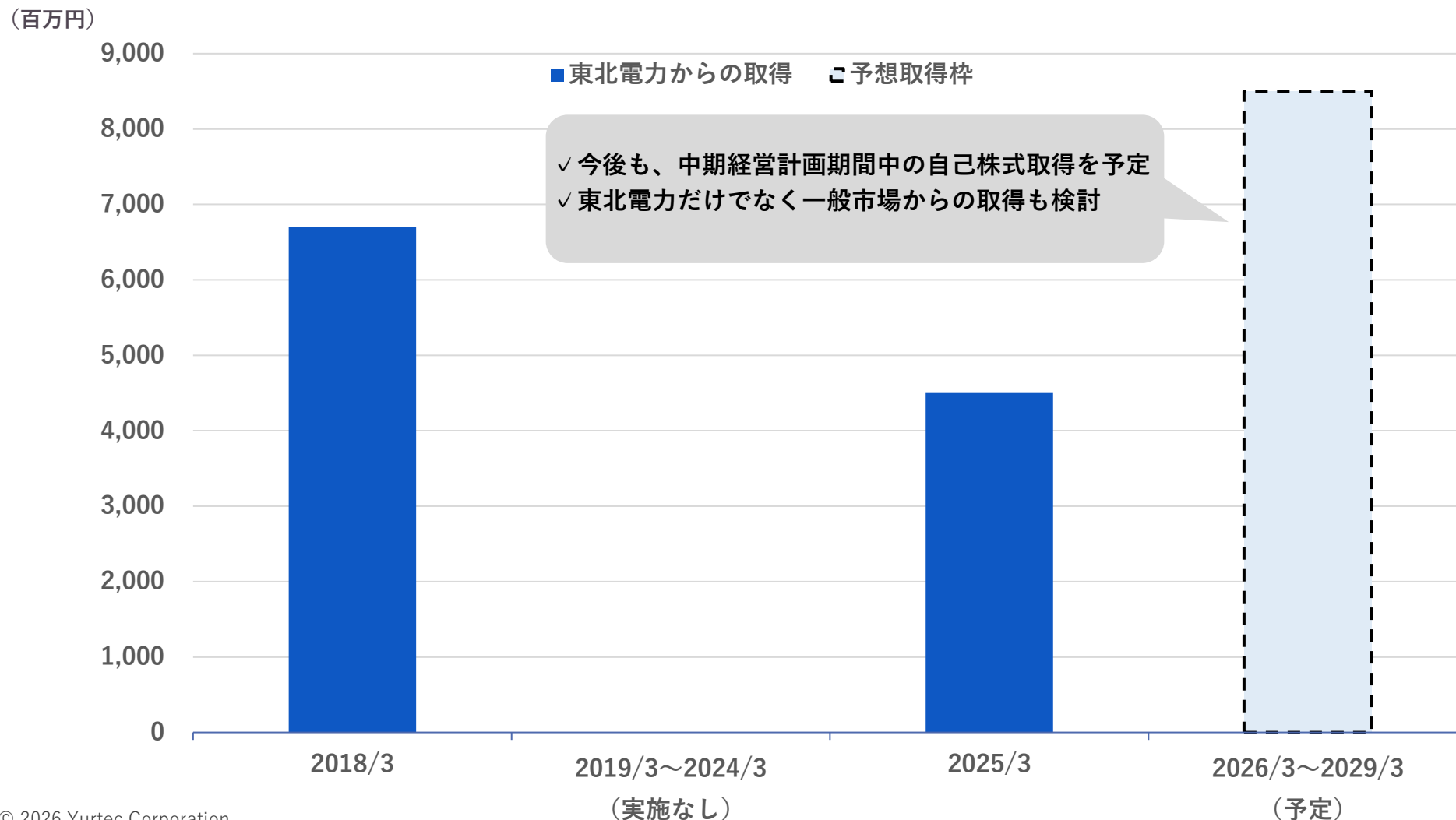
配当方針 (2024年4月25日公表)

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。
将来に向けた事業展開・成長投資を考慮しながら、業績に応じ**連結配当性向40%以上**を安定的に利益還元することを基本方針としております。



(2) 自己株式の取得

- 2024年10月に公表した「キャピタル・アロケーション」に基づき、中期経営計画（2024-2028）の期間内における総還元性向50～60%を想定
- 安定配当に加え、バリュエーションや財務状況に応じて、適宜、自己株式の取得を実施予定

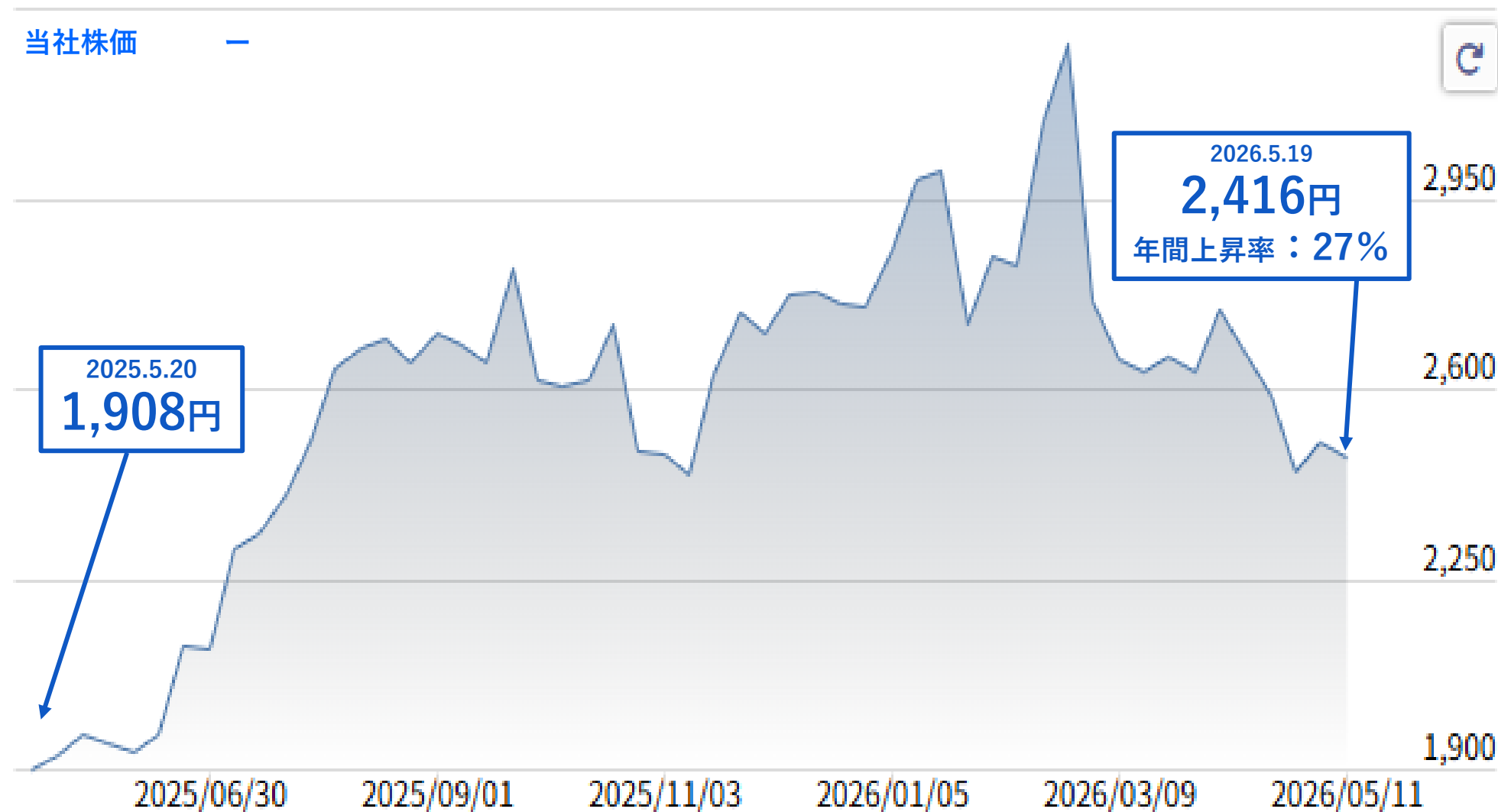


(参考) 株価の推移

■ 直近1年間で約27%の上昇率を記録

当社株価

—

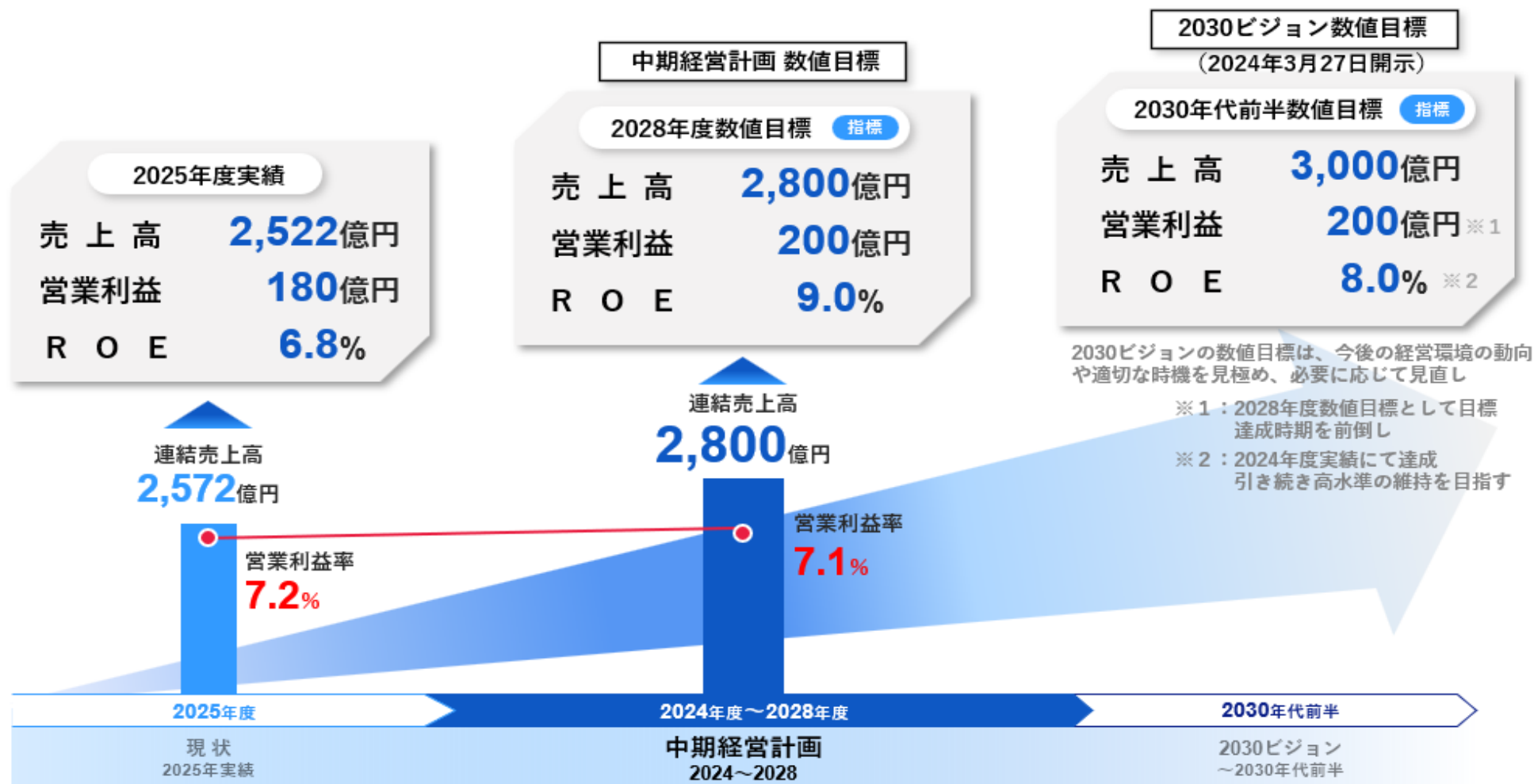


04 中期経営計画（2024-2028）

※ 2025年10月29日 見直しを公表

(1) 中期経営計画（数値目標）の見直し

- 中期経営計画（2024－2028）の数値目標の一部（営業利益、ROE）を達成（2024年度）したことから、2025年10月に数値目標を引き上げ
- 引き続き、収益拡大に向けて既存事業のさらなる深化と成長分野への取り組みを加速



(2) 収益性の向上

■ 事業ポートフォリオに基づく「既存事業の深化」と「成長分野への取り組み加速」

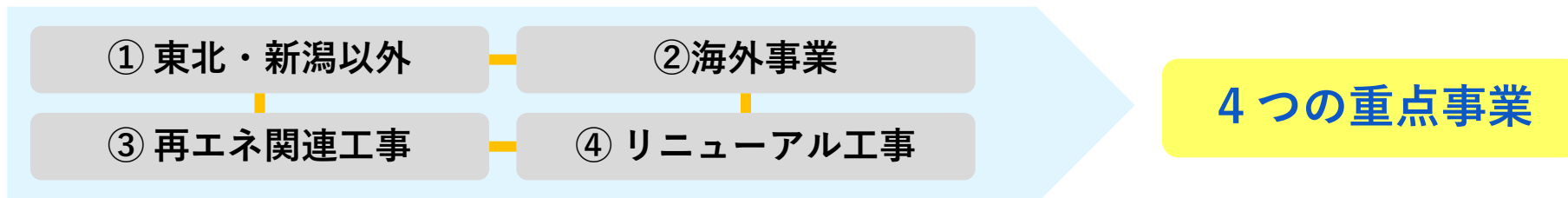
- ✓ 既存事業：リニューアル工事の受注拡大、施工体制の拡充・強化による収益確保
- ✓ 成長分野：再エネ関連工事、ベトナム国を中心とした海外事業の拡大、
将来を見据えた東北・新潟以外の戦略的エリア展開

事業ポートフォリオ (1/2)

市場（エリア）	海外	海外インフラ工事の受注拡大 (ODA案件等)	ベトナム国を起点とした海外事業の拡大 (ミャンマー・ バングラデシュ+1、 東南・南アジア中心)	海外工事の受注拡大 (洋上風力等)	今後、新たに取り組んでいく事業分野	
	東北・新潟以外	隣接エリアへの段階的な進出	関東圏を中心とした体制強化・収益拡大	北海道へのエリア拡大	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大	新規事業への挑戦 ● 不動産事業 ● PFI事業 ● 蓄電池関連事業
	東北・新潟	施工体制の拡充・強化による収益確保	施工体制の拡充・強化による収益確保 リニューアル工事受注拡大	施工体制の拡充・強化による収益確保 (大型風力、太陽光等)	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大	等
		配電・送変電工事	屋内配線・空調管工事	再エネ関連工事	情報通信工事	新規事業領域
事業分野						

(2) 収益性の向上

■ 東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、4つの重点事業を設定



事業ポートフォリオ (2/2)

事業分野・エリア	事業分析結果※ 1			概 要
	2022年度実績 (売上高)	2028年度計画 成長性 (売上高) ※ 2	(参考)2025年度実績 (売上高)	
東北・新潟	1,925億円	2,182億円	2,029億円	創業以来の事業エリアである東北・新潟での競争力をさらに高めて事業基盤を強化する
① 東北・新潟以外	167億円	313億円	233億円	これまで注力してきた関東圏を中心に東北・新潟以外のエリアへの事業拡大をはかる
② 海外事業	89億円	235億円	179億円	ベトナム国を起点とした事業拡大および社会インフラ整備事業を通じたODA案件等の受注拡大をはかる
③ 再エネ関連工事	148億円	112億円	82億円	コスト高騰や規制強化に伴う許認可の遅れ等により、洋上・陸上風力発電事業による成長は時間を要すると見込むが、再エネ関連工事の将来性は依然高く、蓄積したノウハウと地理的競争優位性を活かした事業拡大を目指す
④ リニューアル工事	345億円	423億円	377億円	従来のリニューアル営業に加え、（自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとに）お客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案によりさらなる受注拡大をはかる

※ 1 「①東北・新潟以外」は施工場所（都道府県）ベースで集計している。「②海外事業」はグループ会社を含み、現地会計基準により算出している。

※ 2 2026年5月時点

(3) 経営資源の適切な配分

- 総額**800億円**規模の成長分野への投資によって収益拡大をはかる
- 中期経営計画期間内における総還元性向は、**50～60%**を想定
- 営業CFをベースに資金調達も活用し、成長投資を加速

キャピタル・アロケーション（中期経営計画（2024-2028）期間内）

キャッシュイン

キャッシュアウト

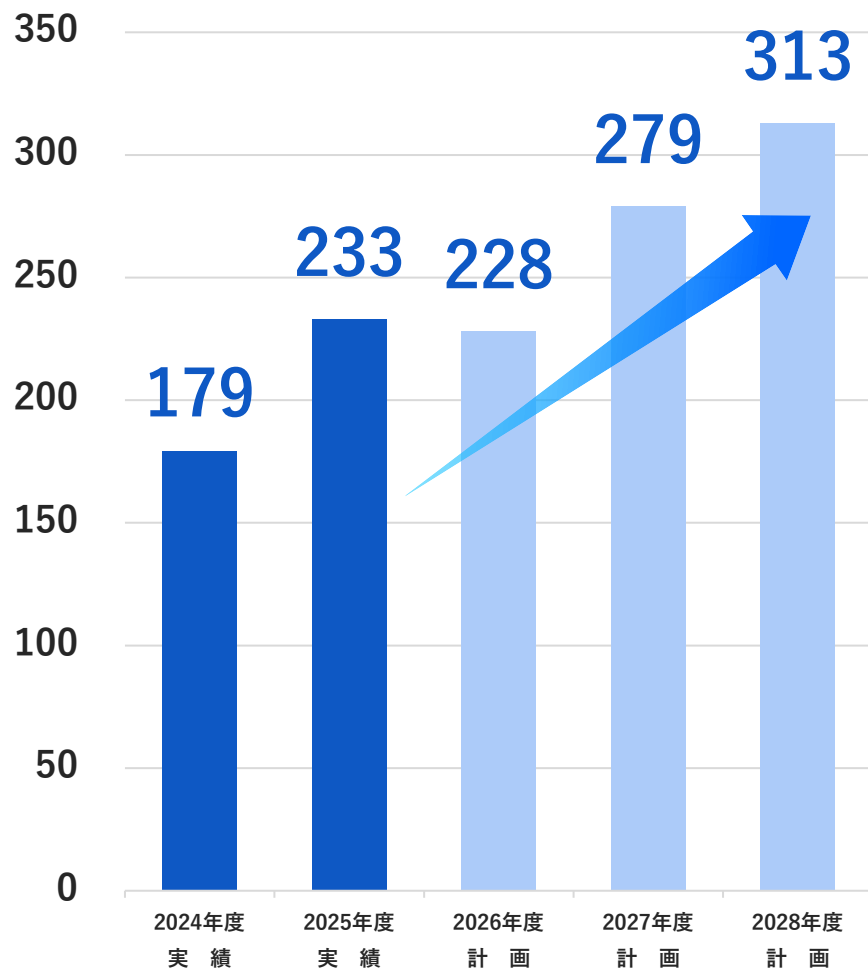
資金調達 約 550 億円	成長投資 総額 約 800 億円	事業投資 約 280 億円	● 既存事業の深化 ● 成長分野への取り組み加速
		設備投資 約 270 億円	● 事業所や工事用設備 ● ZEB仕様の事業所、EV導入など、環境投資へ130億円超を投入
		人財投資 約 150 億円	● 人財確保および人財育成 ● 労働環境の改善、エンゲージメント向上
		IT・DX投資 約 100 億円	● 企業競争力の強化に資するIT・DX化の推進
	株主還元 総額 約 400 億円 (300億円) ※2	配当 ※1 (200億円) 約 270 億円	● 「配当性向40%以上」の基本方針を継続予定 ● 安定的な配当を実施
		自己株式取得 ※1 (100億円) 約 130 億円	● 中期経営計画期間内の利益のうち、10～20%程度の金額で自己株式を取得予定
営業CF 約 650 億円			

※1. 記載している金額は、2025年9月末現在での当社試算値であり、今後の業績によって増減する可能性があります。

※2. 上記表における括弧内には、2024年10月公表時の金額を記載しております。

東北・新潟以外の売上計画

(億円)

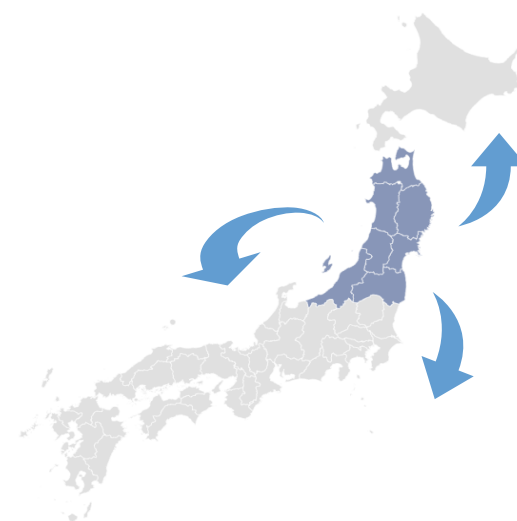


■ 建設需要が旺盛な関東圏

- ✓ 首都圏の大規模再開発需要の取り込み
- ✓ 成長分野であるデータセンターや地域熱供給工事の受注拡大



東北・新潟以外における
建設需要の
取り込みをはかる



屋内配線工事



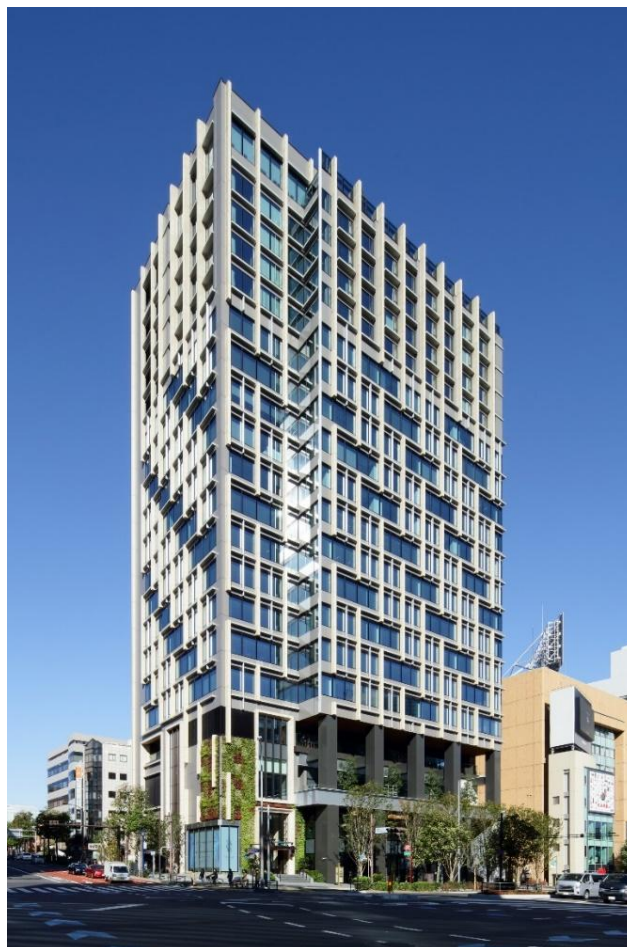
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ (東京都)



屋内配線工事



the ARGYLE aoyama (東京都)



空調管工事



MFLPプロロジスパーク川越 (埼玉県)



屋内配線工事

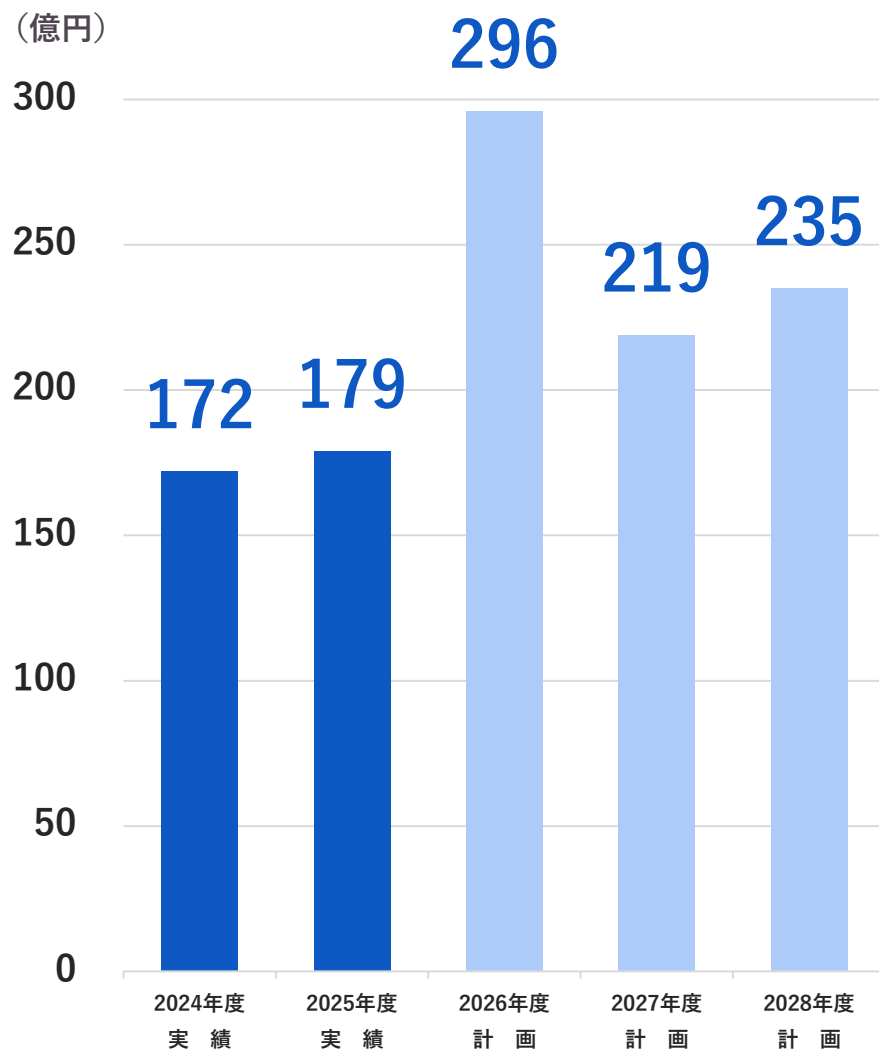


ゆめが丘ソラトス (神奈川県)



海外の売上計画

※「海外事業」はグループ会社を含む



■ ベトナム国を起点とした海外事業の拡大

- ✓ 連結子会社シグマ社を中心に事業を展開
- ✓ 大型ホテル・複合ビルの屋内配線・空調管工事
- ✓ 洋上風力等の再エネ関連工事の受注拡大

■ ODA案件の受注拡大

- ✓ 送配電網整備工事などを通じた東南アジア・アフリカなどへのODA案件の受注拡大に取り組む

当社の受注拡大に加え、
持続可能な社会の形成にも貢献



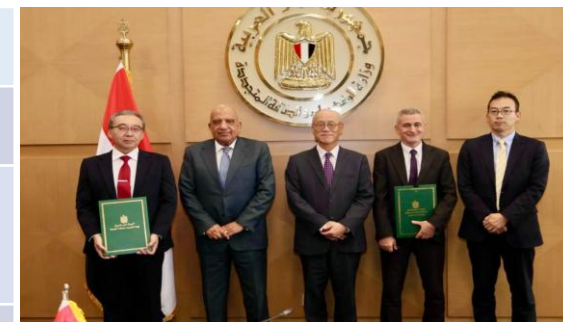
ケニア共和国におけるODA案件の様子

(5) 海外事業

■ 海外の再生可能エネルギー関連事業において大型案件を2件受注

ODA有償資金 協力 案件「ハルガダ太陽光発電設備整備事業」

実施場所	エジプト・アラブ共和国 ハルガダ
発注者	再生可能エネルギー庁 (NREA)
請負者	コンソーシアムリーダー(株)ユアテックコンソーシアムパートナー Solar Installer EPC 社、 Redcon Construction 社
発注額	7,500百万円
工期	2025年11月～2027年4月



エジプト国の紅海沿いハルガダ市に位置するウインドファーム内における太陽光発電設備の整備

Wind power plant no 7 – phase 2 Project (ソクチャン7 洋上風力発電所 2期工事)

実施場所	ベトナム国 ソクチャン省
発注者	ST2 Energy Joint Stock Company
請負者	SIGMA Engineering Joint Stock Company (当社グループ会社)
発注額	1,256bilVND (7,425百万円※) ※ベトナム通貨での発注となりますので、現時点での円換算額
工期	2025年11月～2026年12月



ベトナム沿岸の近海に19基の風力発電機を設置する風力発電所の建設

ユアテックベトナム施工

ホテル・ニッコー・ハイフォン
ロイジェント・パークス・ハイフォン
(ベトナム国 ハイフォン市)



タイビン火力発電所
(ベトナム国 タイビン省)



大成スクエアハノイ
(ベトナム国 ハノイ市)



シグマ社施工

ソクチャン7洋上風力発電所
(ベトナム国 ソクチャン省)



ミカヅキスパ&ホテルリゾート
(ベトナム国 ダナン市)



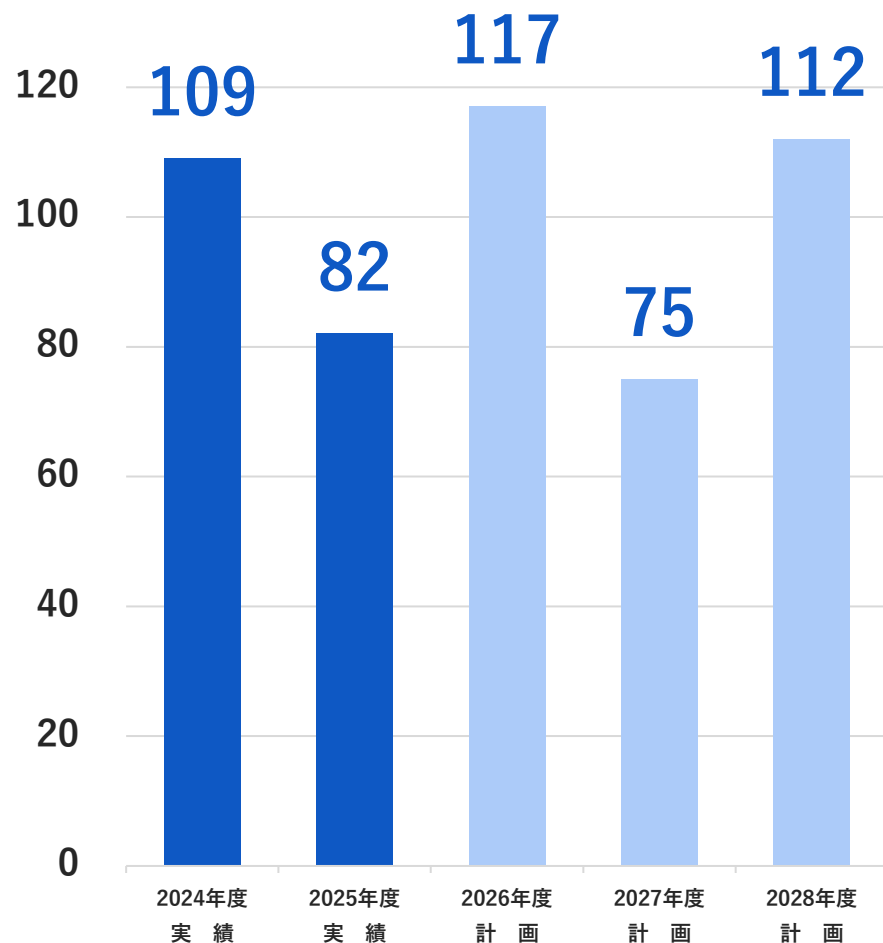
フラミンゴ カットバ ビーチリゾート
(ベトナム国 ハイフォン市)



再エネ関連工事の売上計画

(主な工事：屋内配線・送電・発電電・土木建築)

(億円)



※基幹送電網整備工事の売上は含まない。

◆ 市場の動向

- 三菱商事などのコンソーシアムが公募で獲得した3海域からコスト上昇などを理由に、撤退を表明したため他の海域を含め全般的に事業の見直し
- 国が洋上風力発電を再エネの主たる柱に位置付けていることから、事業性を確保できるよう制度を見直したうえで早急に再公募を実施することとしている

■ 施工体制の拡充・強化

- ✓ 2023年に「再生可能エネルギー事業本部」を設置

■ 新規事業への挑戦

- ✓ 再エネと親和性の高い蓄電池設置工事への参入

受注拡大



2050年
カーボンニュートラル

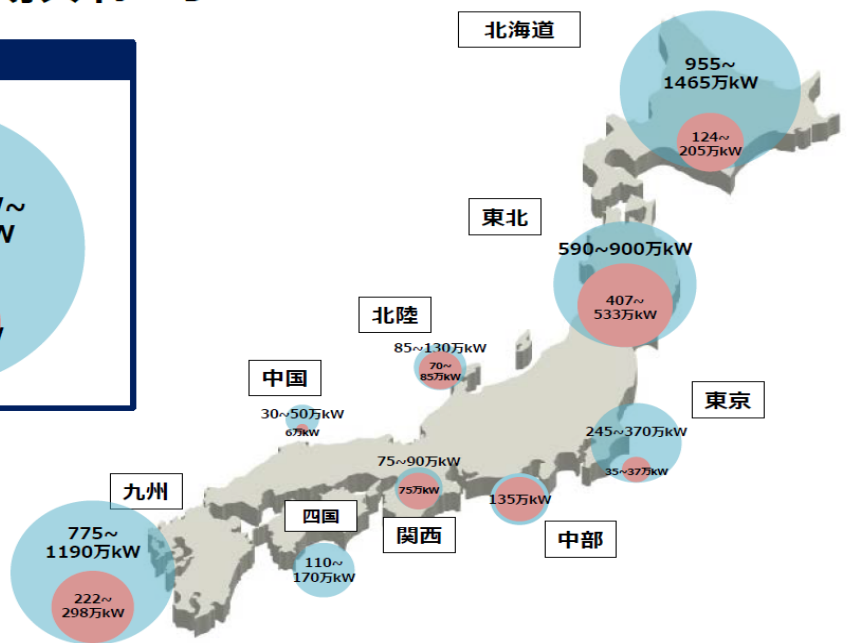
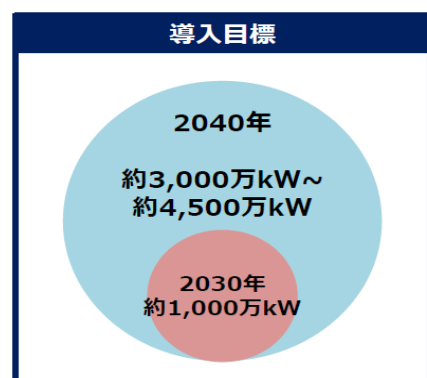
- ✓引き続き成長分野として受注拡大に取り組む
- ✓着工延期や物価上昇の影響等を注視

(6) 再エネ関連工事 (洋上風力発電の導入)

- 事業基盤である東北が洋上風力の適地であると示され、高い導入目標値が掲げられている
 - ✓ 東北の導入目標値：2040年までに**590~900万kW**
- 地元企業としての「地の利」を活かした優位性
 - ✓ **約70か所**の直営事業所に加え、グループ会社**13社**、協力会社**約420社**のネットワーク
 - ⇒ 設計・施工から保守・管理まで、長期的に一貫して対応可能

◆ 国が示す洋上風力発電導入目標

【参考】エリア別の導入イメージ



再エネ関連工事
20年以上の実績

受注拡大

(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会
「洋上風力産業ビジョン (第1次) 概要 [2020年12月15日] 7頁」

(6) 再エネ関連工事 (基幹送電網整備)

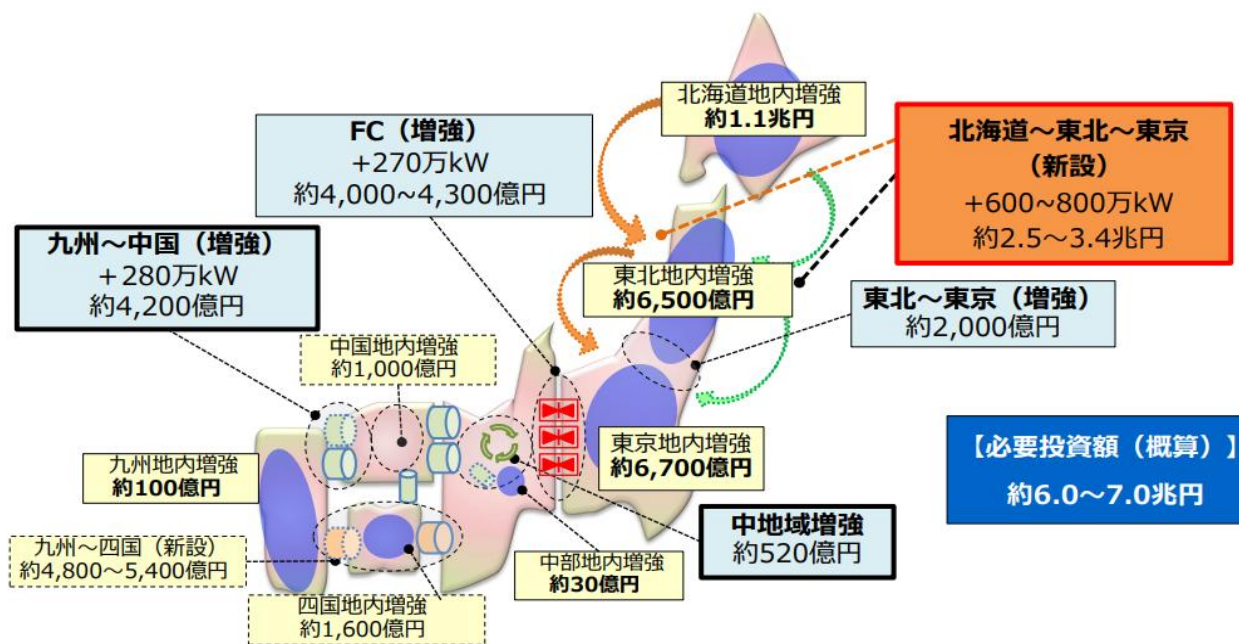
■ 基幹送電網整備工事の受注拡大

✓ 2050年カーボンニュートラルを見据えた国の送電網整備計画において、約6兆円から7兆円の投資が見込まれている

⇒ 東北地内では約 **6,500億円**、東北～東京では約 **2,000億円**の投資

✓ 東北に確固たる事業基盤を持つ当社にとって、**継続的な受注機会**

◆ 国が示す送電網増強案



当社が施工に携わる
宮城丸森開閉所新設工事 (宮城県)

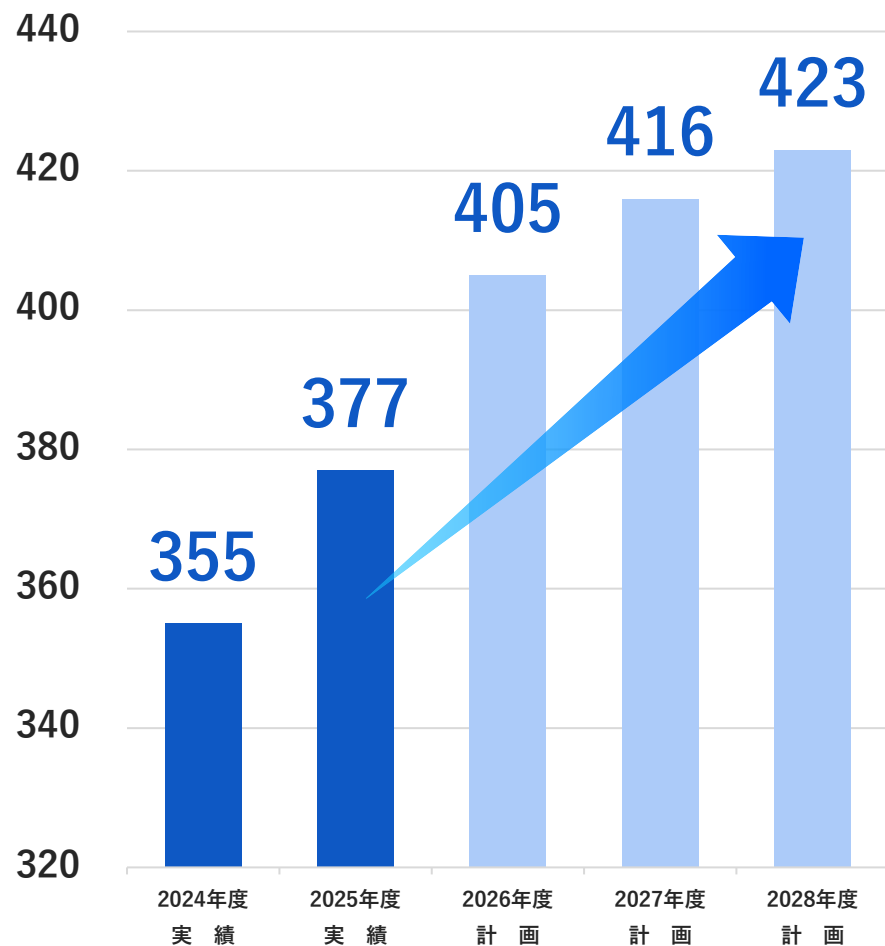
(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁

「今後の再生可能エネルギー政策について」[2024年5月29日] 17頁

リニューアル工事の売上計画

(主な工事：屋内配線・空調管)

(億円)



■ 収益性の向上

- ✓ リニューアル工事は、収益性が高い傾向
- ✓ お客様の更新時期に提案を行うことで、確実な受注を狙う

■ 東北・新潟における受注の維持・拡大

- ✓ 人口減少が進む東北・新潟においては、将来的に新築物件の需要が低下する可能性
- ✓ 既存顧客との関係性を高め、リニューアル工事の受注拡大をはかる

■ 省エネ設備の需要増加

- ✓ 脱炭素社会の実現に向け、省エネ・創エネ設備の需要が増加
- ✓ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化などCO₂の削減に向けた設備の提案強化

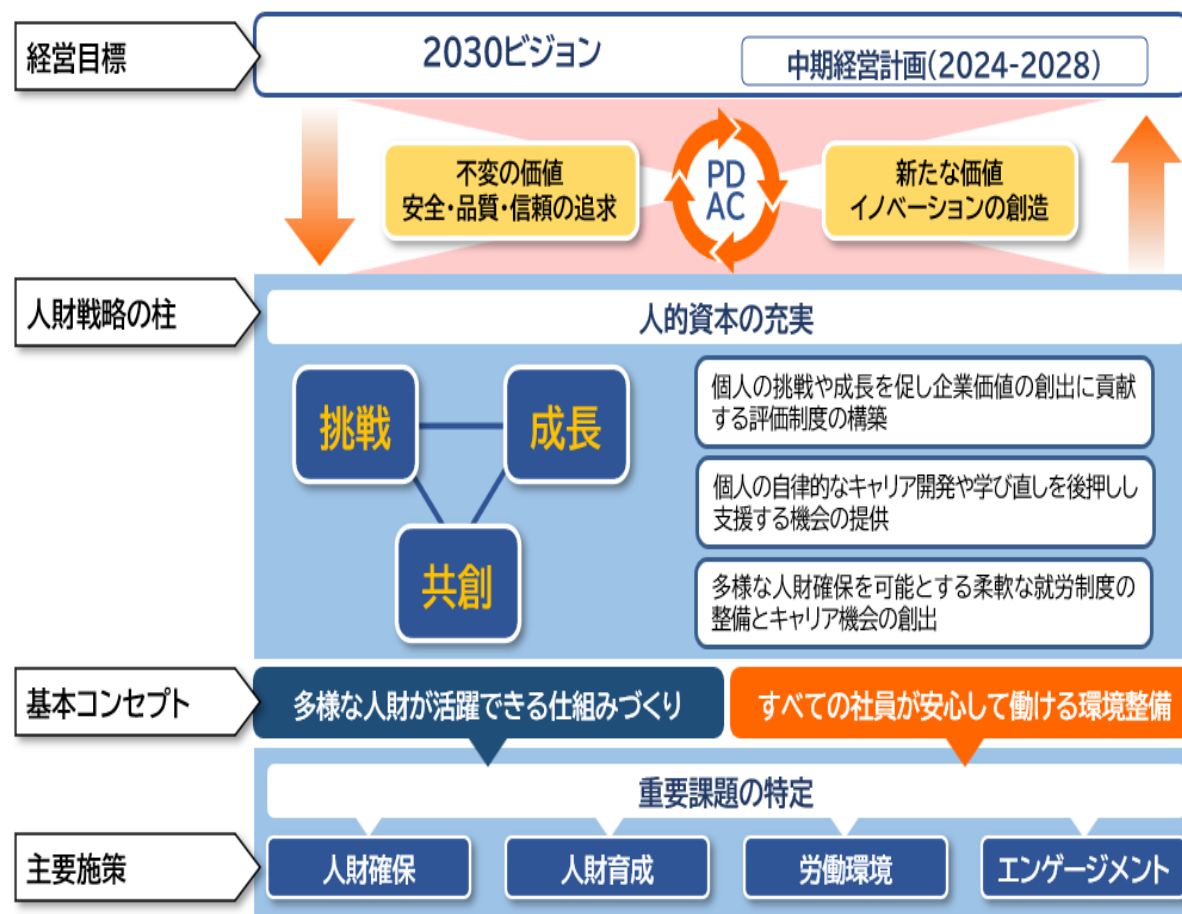
収益拡大

■ 人的資本の充実をはかるため、2024年10月に「ユアテック人財戦略」を策定

⇒ 多様な人財が活躍できる仕組みづくり、すべての社員が安心して働ける環境整備

■ 「人財確保」「人財育成」「労働環境」「エンゲージメント」の4つの主要施策のもと、人財力強化をはかる

人財戦略の全体像



主な導入実績と今後の展開予定

2024年度

- ・奨学金返還支援制度の導入
- ・ジョブ・リターン制度の見直し
- ・第二新卒等採用手段拡張

2025年度

- ・1on1ミーティング導入
- ・65歳定年制の導入
- ・新・再雇用制度の導入
- ・職能分類制度・職能等級制度見直し
- ・エンゲージメントアンケートの実施

2026年度

- ・新たな人事制度の導入
- ・資格取得褒賞金等の見直し
- ・勤務地希望制度の導入
- ・エンゲージメントアンケートの実施

- 「人財確保」に関する新たな制度を導入し、採用競争力を強化
- 「勤務地希望制度」や「新たな人事制度」の導入により従業員のエンゲージメント向上

「人財確保」に関する新たな制度

1. 「勤務地希望制度」の導入

- 本人の希望やライフステージ（育児・介護）に応じて勤務地を選択できる制度
エリア社員型：本人の希望により勤務地を限定可能
ライフステージ型：育児や介護を理由として通勤可能な事業所を指定可能

2. 「新たな職能分類制度・職能クラス制度」の導入

- キャリア形成を支援する制度への抜本的見直し
若手社員がキャリアパスを明確に描けるよう、社員一人ひとりの適正や成長志向に応じてキャリア形成が可能
- 責任と期待割合に応える処遇改革（役職手当の新設）
責任と期待役割に応じた処遇へ見直し

3. 「給与制度」の刷新

- 成果の確実な処遇反映

営業・施工系要員の増員予定数

- 5年間で約**350名**の増員を予定

営業・技術系要員

屋内配線 **92名増**

空調管 **67名増**

営業 **19名増**

情報通信 **34名増**

配電 **34名増**

送電 **36名増**

発電 **25名増**

土木建築 **22名増**

再エネ **22名増**

注力事業・成長市場

- 屋内配線・空調管工事の一括受注
- 海外工事
- リニューアル工事

- Beyond5G等モバイル関連工事

- 高経年化設備対策工事

- 再エネ関連工事
- 基幹送電網整備工事

- 再エネ関連工事

■ 成長を支える人財の育成

- ⇒ 技術継承の拠点として、300人規模の研修施設「人財育成センター」を完備
- ⇒ 同センター内に「安全啓発センター」を開設し、危険への感受性を高める教育を継続実施

■ 多様な働き方の推進と働き甲斐のある職場環境の構築について、戦略的・一元的に推進すべく「働き方改革推進委員会」と「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を統合し、「ウェルビーイング向上委員会」を設置

人財育成センター



『技術継承の拠点』



ユアテックブランド

安全確保

信 頼

品質向上

安全啓発センター



『安全文化の定着』



(11) DXの推進による収益拡大

■ 3つのテーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化

⇒ 競争力強化をはかり、収益拡大につなげる

■ IT・DXを効果的に推進するため、「DX推進委員会」と「情報システム委員会」を統合し、「デジタルイノベーション委員会」を設置

1. タブレット/スマホ利用拡大

現場向けチャットツール導入



社外メンバーともチャットで
コミュニケーション

今日の搬入は15時に変更です

本人

協1 了解です

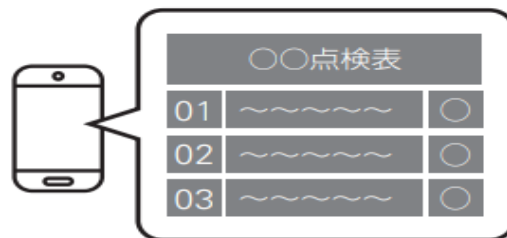
協2 OK

効果

現場での指示出し時間の削減、業務内容のタイムリーかつ確実な伝達により業務効率が大きく向上しています。

2. 最新デジタル技術の活用

現場帳票のデジタル化



効果

紙書類に関わる作業時間の削減、現場内での円滑な情報共有、および記録精度の向上により、業務の効率化が図られています。

3. 業務プロセスの最適化を前提としたペーパーレス化

外注契約の電子化



効果

契約書や請求書のやり取りにかかる時間が短縮され、印刷費・印紙代・郵送費などのコスト削減を実現。契約業務全体の効率化が図られています。

(12) サステナビリティへの取り組み

■ 当社グループは、サステナビリティの推進を優先的に取り組むべき経営上の重要課題と位置付け、「ユアテックグループサステナビリティ方針」のもと、事業を通じて地域や社会が直面する課題の解決に努め、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会の持続的発展と中長期的な企業価値の向上を目指す。

マテリアリティ		主要課題	関連するSDGs
E 環境	カーボンニュートラルへの挑戦	■ 事業における温室効果ガスの排出抑制 ■ お客さまへの省エネ提案や再生可能エネルギー関連工事の拡大	  
	地球環境の保全	■ 循環型社会の形成 ■ 生物多様性の保全	    
S 社会	レジリエントな地域社会や社会インフラの構築	■ 強靱で持続可能な街づくりへの寄与 ■ 大規模災害への対応	    
	海外インフラへの貢献	■ 進出国を中心とした社会インフラの整備	   
	イキイキと働く職場づくりを通じた従業員エンゲージメントの追求	■ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 働きやすさ・働き甲斐・生産性の向上 ■ 人財の育成と技術継承 ■ 健康経営の推進	    
	人権の尊重	■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 様々なステークホルダーの人権尊重	    
G ガバナンス	健全で透明性のある企業経営	■ 健全な経営基盤の強化 ■ 企業倫理・法令遵守の徹底 ■ 情報セキュリティの確保 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ■ 施工品質の追求 ■ リスクの特定と管理・対応	  

05 ご参考

(1) 「ユアテック統合報告書 2025」を発行

2025年10月に統合報告書を発行

- ⇒ 2025年4月に就任した社長の心境や抱負、中期経営計画の達成に向けた経営方針、今後の戦略などを説明
 - ⇒ 2025年10月に数値目標の見直しを行った中期経営計画の進捗、財務戦略および人財戦略、各本部の取り組みを説明
- [統合報告書](#) | [IR情報](#) | [ユアテック 東北電力グループ](#) (yurtec.co.jp)



価値創造ストーリー

中期経営計画の進捗

基本戦略とその主要施策

1 グループ大での「安全・品質・信頼」の追求

- 能力強化を目的にグループ一様とした安全文化のさらなる向上と安全管理・施工管理の充実・強化による、死・重傷・重大火災の撲滅
- 基本ルールへの遵守、作業前・中・後の確認の徹底による安全の確保
- 新技術の導入と品質管理手法の高度化等による施工品質の向上

2 東北・新潟のお客さまとの信頼関係維持・強化をベースとした事業環境変化への対応

- 本部・部門およびグループ会社間のさらなる連携強化による顧客力の発揮
- 新設備・空間工事と合わせた情報通信工事の受注拡大
- リニューアル事業の進展およびアプロード方法の拡張による受注拡大
- 2E化や再生可能エネルギー設備等、CO₂削減に向けた技術開発による受注拡大
- 高度化設備対策工事の新たな受注と新システム整備工事の増加による受注拡大
- 調査・設計・施工・保守のワンストップサービスの強化
- 一般・専門向け営業の強化と徹底した原価低減の推進
- 資材調達部門の親和領域拡大による原価低減の推進
- アウトソーシング等の活用による業務効率化、原価低減の拡大
- 事業環境の変化に適合する機動的な組織体制の追求
- 他社との協業による施工体制強化
- 革新的な業務改善、DXの取り組み加速および新技術を活用した効率化、生産性向上
- 情報システム環境の高度化によるグループ大の業務効率化

3 成長分野への展開加速によるさらなる事業規模の拡大

- 東北・新潟以外のエリア開拓の強化による受注および収益拡大
- 海外インフラ事業の体制強化による受注および収益拡大
- ペトナム事業を基盤としたODA案件を含めた海外事業の受注および収益拡大
- データセンター（DC）、地域熱供給（DHC）等、成長分野の受注拡大
- Beyond 5G等モバイル関連工事の受注拡大
- 東北電力との連携による「スマート社会実現事業」等関連工事の受注
- 不動産事業やPFI事業等、建設業とのシナジーが見込まれる新事業分野への開拓
- 時代に適合した専門性を活かせる新たな工種領域への開拓

4 魅力ある職場環境の構築と人材育成の強化

- 社員エンゲージメント向上のための人事制度改善
- 多様な働き方の推進と働きがいのある職場環境の構築
- 心身の健康づくりと組織活性化を目的とした健康経営の推進
- 成長分野への展開加速も促進した人材確保の推進
- 若手社員の早期能力化、各年代のスキルアップに向けた取り組みおよびベテラン社員による知識・技術・経験継承の推進
- 業務取得への支援による技術力の向上
- グループ会社・協力会社の人材確保および施工体制強化への支援

5 サステナビリティ経営の実践による経営基盤の強化

- 事業部2E化、社会貢献E化等、カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進
- 大規模自然災害等への危機管理対応力の強化
- 適切な適切なコミュニケーション等によるステークホルダーとの信頼関係
- リスク管理の徹底によるコーポレートガバナンスの強化
- 高品質の低い職場環境の醸成による企業価値・社会貢献の向上

事業ポートフォリオ

事業ポートフォリオの概要に当たり、創業以来の事業エリアである東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、主要な事業分野・エリアにおける事業規模・成長性等を勘査し「東北・新潟以外」、「海外事業」、「再エネ関連工事」、「リニューアール工事」の4事業を重点事業としています。

事業分野	2024年度実績(億円)	2025年度目標(億円)	2026年度目標(億円)	2027年度目標(億円)
東北・新潟	1,925	2,161	2,400	2,640
東北・新潟以外	167	288	312	336
海外事業	89	293	317	341
再エネ関連工事	148	112	112	112
リニューアール工事	345	428	452	476

事業分野	2024年度実績(億円)	2025年度目標(億円)	2026年度目標(億円)	2027年度目標(億円)
東北・新潟	1,925	2,161	2,400	2,640
東北・新潟以外	167	288	312	336
海外事業	89	293	317	341
再エネ関連工事	148	112	112	112
リニューアール工事	345	428	452	476

注：東北・新潟以外は、東北・新潟以外のエリア開拓の強化による受注および収益拡大を想定している。海外事業は、ペトナム事業を基盤としたODA案件を含めた海外事業の受注および収益拡大を想定している。

今後の投資の方向性

「既存事業の深化」や「成長分野への取り組み加速」に向けた経営資源の積極的な配分と人的資本の蓄積向上やDXの推進などへの投資により、経営基盤の強化をはかります。

- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速
- 成長分野への取り組み加速

(2) 基本情報

(2026年3月末現在)

会社名 株式会社ユアテック

設立 1944年10月

所在地 宮城県仙台市

業種 建設業（設備工事業）

従業員 3,857名

連結子会社 16社（うち海外2社）

資本金 78億390万円

市場 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 1934



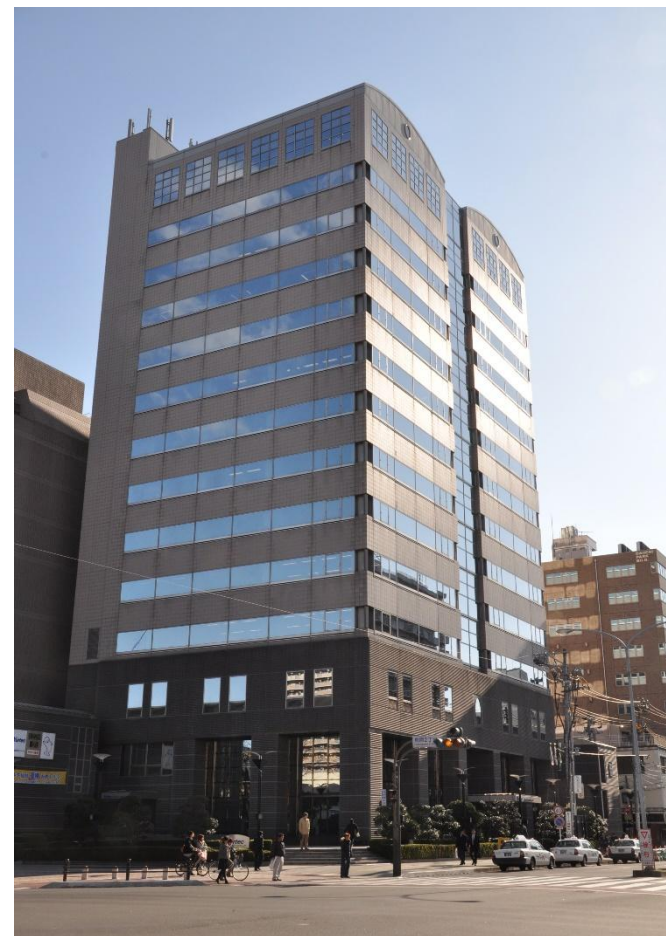
取締役社長 社長執行役員 小林 郁見
(本日の説明者)

－ 株式メモ －

決算日	3月31日
定時株主総会	6月26日
期末配当金基準日	3月31日
中間配当金基準日	9月30日
発行済株式総数	69,191,462株
株主総数	10,033名
大株主	東北電力株式会社（持株比率39.19%）

(3) 営業エリア

- 東北と新潟県を中心に関東圏・北海道・大阪府と国内約80か所に事業所を配置
海外3か国（ベトナム、ミャンマー、バングラデシュ）に事業所を展開
- アフリカ、東南アジアなどにおいては、ODA案件に参画



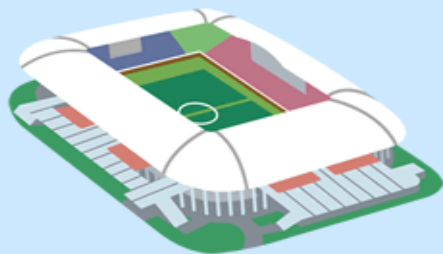
本社ビル 宮城県仙台市(仙台駅東口)

(4) 事業展開

■ 総合設備エンジニアリング企業として、多岐にわたる工事を施工

主に一般得意先工事
(ゼネコン、官公庁、一般企業 等)

屋内配線



空調管



情報通信



再生可能エネルギー



主に東北電力グループ工事
(東北電力、東北電力ネットワーク)

配電線



送電



発電電



土木建築



屋内配線工事

日常生活の場を快適に、
便利に、そして安全に
使用できる電気設備を
施工



空調管工事

空気環境を良好に維持
する空気調和設備、給
水をはじめとする給排
水衛生設備等を施工



情報通信工事

インターネットや携帯
電話等の生活に欠かせ
ない情報通信インフラ
設備を施工



再生可能 エネルギー工事

風力や太陽光などの再
生可能エネルギー発電
設備を施工



配電線工事

発電した電気を全ての建物までお届けするための配電設備を施工



送電工事

発電所でつくられた電気を変電所まで運ぶ送電線路を施工



発電変電工事

電気を生み出す発電所、電力流通の拠点となる大型変電所に関する工事を施工



土木建築工事

無電柱化工事など各種電力設備の土木建築に係る工事を施工



(7) ユアテック企業グループ

連結子会社 計16社

得意先

当社

工事施工

設備工事業

株式会社ユートス

株式会社ユアテックサービス

株式会社ユアテック宮城サービス

株式会社テクス福島

株式会社ユアテック配電テクノ

株式会社ユアテック関東サービス

空調企業株式会社

YURTEC VIETNAM CO.,LTD.

SIGMA ENGINEERING JSC

工事用機械・車両等のリース

リース事業

株式会社ニューリース

廃棄物処理

廃棄物処理業

グリーンリサイクル株式会社

警備・不動産管理

警備業・不動産業

株式会社トークス

電力の販売

製造業

株式会社アクアクララ東北

ミネラルウォーターの製造・販売

電気事業

株式会社ユアソーラー富谷

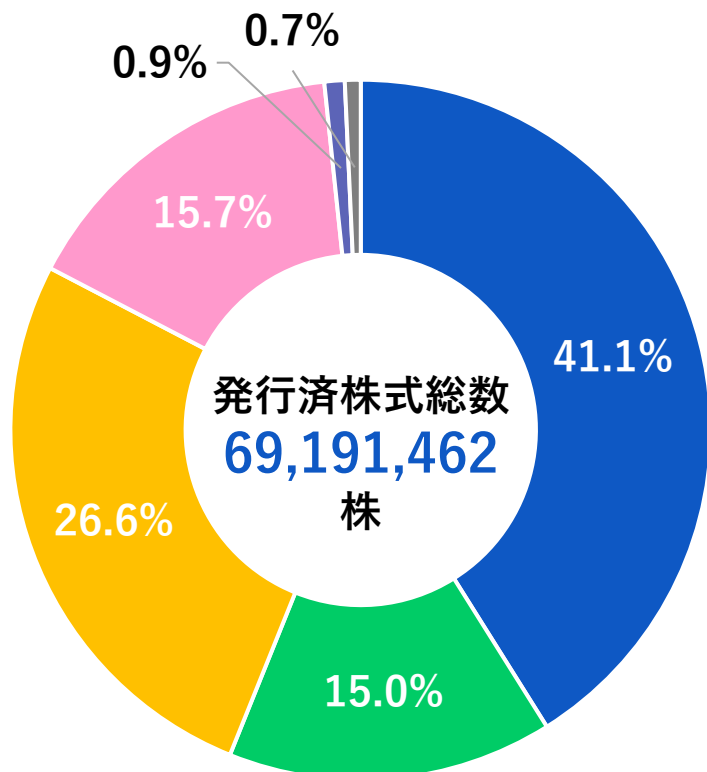
株式会社ユアソーラー保原

株式会社ユアソーラー蔵王

(8) 株式の状況

(2026年 3 月末現在)

所有者別株式比率



順位	大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1	東北電力(株)	26,915	39.19
2	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4,809	7.00
3	ユアテック従業員持株会	4,717	6.87
4	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	1,542	2.25
5	日本生命保険相互会社	1,381	2.01
6	BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	995	1.45
7	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	980	1.43
8	(株)七十七銀行	942	1.37
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	817	1.19
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	781	1.14

(注 1) 所有者別株式比率のグラフにおいて、自己株式は、「その他」に含めております。

(注 2) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式 (504,651株) を控除し、計算しております。自己株式は、上記大株主から除外しております。

企業理念

ユアテックは
お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、
社会の発展に貢献します。

将来の見通しに関するご注意事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【当社ウェブサイト（IR情報）】

<https://www.yurtec.co.jp/ir/>



【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社ユアテック

宮城県仙台市宮城野区榴岡4-1-1

TEL：022-296-2111（代表）

担当：総務部株式グループ



仙台市が所有し、プロサッカーチームベガルタ仙台のホームスタジアムとなっているスタジアムのネーミングライツを2006年3月1日に取得し、名称を「ユアテックスタジアム仙台（略称：ユアスタ仙台）」としております。